

1. 基本事項

事務事業名	旧中部牧場管理運営事業			事務事業コード	111-101-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	押切 健
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項4目	旧最上中部牧場管理運営事業費0001-05	予算コード	01-060104-0105
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 14 年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	旧最上中部牧場の施設を市内畜産農家が乳牛の預託や採草地の確保といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。	事業内容	・既設牛舎において、乳牛の預託事業及び繁殖牛による子牛の生産。 ・採草地及び施設の維持・管理。 ① 牧道枝の草刈り、枝払い ② 用地や牛舎等施設の利用推進
対象	・旧最上中部牧場利用団体協議会(旧最上中部牧場預託利用者会、新庄市和牛改良組合、新庄市酪農研究会) ・エコもがみ担い手組合		
目指す状態	牛の預託制度や採草地の利用等、管内畜産農家の経営に欠かせないため、旧最上中部牧場が適切に維持管理されている。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	利用団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	4	4	4	4	4	4	4	4
説明(算式等)	達成率										
活動指標	指標名称	維持管理している採草草地面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	27	27	27	27	27	27	27	-
説明(算式等)	達成率										
成果指標	指標名称	年平均飼養頭数(頭:乳用牛+和牛育成)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	80	86	87	83	79	80	110	
説明(算式等)	達成率		72.7%	78.2%	79.1%	75.5%	71.8%	72.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	委託の内容										
	有害な植物及び障害物の除去等業務										
	・牧道の草刈り作業    3回										
	・牧道等のはみ出し枝除去作業    2回										
	・畜舎等の施設の見回り管理    随時										
	・不法投棄パトロール    随時										
・畜舎等の施設の除雪    随時											
成果(どのような状態になったか)	平成14年3月に閉鎖された旧最上中部牧場であるが、それ以後も施設及び採草地等は畜産農家に利用され畜産経営の一助になっている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	4,258	1,846	2,530	1,618	1,137	8,515	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						光熱水費	162	
	県支出金						除排雪業務負担金	125	
	受益者負担						土地建物貸付料	349	
	その他特財	1,535	1,617	1,232	954	803	636		
	一般財源	2,723	229	1,298	664	334	7,879	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,874	1,874	3,174	2,214	611	2,334	光熱水費	238	
内訳	正規職員(人)	0.24	0.24	0.41	0.28	0.08	0.30	除排雪委託	327
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	施設管理委託	78
費用合計(①+②)	6,132	3,720	5,704	3,832	1,748	10,849	修繕料	7,871	
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	敷地内法面の修繕及び給水用深井戸水中ポンプの交換修繕に7,871千円を支出したため。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	乳牛預託事業や採草地在確保されることで、地域の畜産経営の安定化に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	旧最上中部牧場の施設や採草地在が、関係する畜産団体等によって適切に管理、運営されることによって、地域の畜産経営の安定化に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	遊休地及び未利用施設について、関係諸団体と協議の上、有効的な活用を検討する。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員での対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	未利用地の活用の方向性によっては、他自治体との連携も必要になる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	協働で牧場の管理運営を行うことで、畜産振興施策の展開が広がり、民間事業者の経営基盤強化に繋がる。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	飼料の供給、牛舎の提供という役割を果たしており、地域の畜産経営を支える拠点である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
既存の利用施設及び採草地においては、畜産関係団体等の適切な管理運営によって、地域の畜産経営安定化に寄与しているものの、遊休地及び未利用施設の活用に関する方向性が定まっていない状況にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

未利用地の有効活用に向けて、畜産関係団体と活用に向けた協議を行う。
-----------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
遊休地及び未利用施設の活用について、畜産関係団体と協議を進め、利用方法を検討する。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	畜舎の利用や草地の活用は、現段階利用できる範囲で最大限の利用が出来ている。放牧地として残った急傾斜地や未利用地の整備に費用対効果が見込めない。畜産経営者の課題にある共同育成施設の用地としての検討も必要である。	所属長評価	既存畜舎は最大限活用され、また草地は播種更新を行い利用者の受益に供しているとともに維持管理が行われている。しかし未利用の事務室棟周辺の管理が行われておらず、今後の利用形態を検討する必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	肉用繁殖牛集団導入事業			事務事業コード	111-102-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	押切 健
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項2目	職員給与費	予算コード	01-060102-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 S54 年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	繁殖農家に対して市が購入した和牛繁殖牛を貸付けることで、増頭及び繁殖技術の向上を図り繁殖農家の経営基盤安定化に繋げる。	事業内容	市が子牛(繁殖雌牛)を購入し、和牛繁殖農家に4年間貸付ける事業。4年後に購入に要した金額で農家に譲渡する。成雌牛を購入した場合には3年間。50万円/頭を上限。50万を超えた場合は超えた分を貸付時に納入してもらう。		
対象	繁殖農家				
目指す状態	優良雌牛の導入頭数を増やすことにより、優良子牛の品質向上生産拡大を図る。繁殖農家飼養の繁殖母牛(12ヶ月以上)を5年間で650頭を目標にする。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	繁殖農家数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	67	67	65	66	66	68	-
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	新規貸付頭数(頭)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	11	15	11	12	5	10	-
説明(算式等)	達成率		-	-	-	-	-	-	-	-
成果指標	指標名称	繁殖農家飼養の繁殖雌牛保有頭数(頭:12ヶ月以上)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	600	604	632	651	583	628	650
説明(算式等)	達成率		92.3%	92.9%	97.2%	100.2%	89.7%	96.6%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和1年度			
	貸付開始頭数	11	貸付開始頭数	12	貸付開始頭数	5	貸付開始頭数	10		
	上記取崩額	8,954,656	上記取崩額	9,582,633	上記取崩額	4,176,673	上記取崩額	8,446,617		
	貸付中頭数	42	貸付中頭数	47	貸付中頭数	42	貸付中頭数	38		
上記の金額	14,915,157	上記の金額	15,618,354	上記の金額	12,691,312	上記の金額	12,661,312			
現金	8,351,497	現金	7,648,725	現金	10,576,838	現金	10,607,525			
成果(どのような状態になったか)	市内繁殖農家の増頭及び優良血統の子牛生産に寄与した。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	0	0	0	0	0	0	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,952	1,405	2,477	2,135	1,146	1,634		
内訳	正規職員(人)	0.25	0.18	0.32	0.27	0.15	0.21	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	1,952	1,405	2,477	2,135	1,146	1,634		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	事務量の増による							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市内繁殖農家の増頭及び優良血統の子牛生産に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	繁殖農家を対象に繁殖雌牛を貸付し、管内の優良子牛生産を推進することにより産地力強化に繋がっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	貸付対象者の選定にあたり、地域の畜産振興に効果的な導入となり得る畜産農家を厳選することで、成果の向上に繋がる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	市と県で造成した基金事業のため、投入資源としては最低限の委託費と人件費のみとなっている。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現行以上の人員削減は困難である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市の基金事業であり、対象が管内畜産農家であることから、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	繁殖雌牛の購入業務を、農協に委託している。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高額な負担を要する繁殖雌牛の導入を補助する役割があり、畜産農家の経営安定化に寄与する事業となっている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
貸付事業は、畜産農家が繁殖雌牛を導入する際の高額な負担を軽減することで、畜産経営の安定化に大きく寄与する事業となっている。一方で、事業を実施する貸付対象者が一部の畜産農家に偏っている点や、導入する雌牛が自己保留となってしまう場合があり、必ずしも目的としている増頭に繋がらないケースも発生している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

一部の畜産農家に偏らないよう、申請時点で幅広い対象者が参加できるようなPR手法を検討している。また、事業実施が増頭に繋がるような制度設計を企画している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
貸付対象者の募集にあたり、PR手法を検討し幅広い畜産農家が事業を実施できるように周知を図る。また、 <b>確実に増頭に繋げるために、自己保留とならないよう貸付対象者を選定する。</b>

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)			
所属長評価	子牛市場の取引価格高騰が続く中、繁殖雌牛の導入も困難になっている。当該事業を利用し計画的な繁殖農家経営に役立てられている。基金の範囲内で計画的な貸付を行い畜産経営に寄与する。	所属長評価	繁殖農家が購入しやすい制度設計を心掛ける一方、繁殖雌牛の増頭につながる計画性のある飼養者に誘導していく必要がある。国際情勢を背景に国の支援事業が短期的で見えない中、当該基金事業は本市畜産振興の継続すべき貴重な事業となっている。		
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	優良子牛認定保留事業			事務事業コード	111-103-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	押切 健
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項4目	畜産振興事業費	予算コード	01-060104-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 H9 年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	優良血統の繁殖牛を管内保留することにより、増頭及び最上家畜市場の取引頭数・価格向上に繋げる。	事業内容	新庄市和牛改良組合が取り組む事業(遺伝・交配を駆使した和牛改良のための繁殖雌子牛の購入)に、支援・奨励費の支給。		
対象	畜産農家(肉用牛)				
目指す状態	繁殖雌牛の改良、高能力・高脂質牛の増産を図る。優良な雌子牛を管内保留することにより、増産を図り最上家畜市場の全国公表に達する市場取引頭数を目指し、繁殖牛の産地形成を確立する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	畜産農家数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	67	67	65	66	68	68	-
説明(算式等)			達成率							
活動指標	指標名称	認定保留頭数(頭)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	17	30	29	23	19	26	20
説明(算式等)			達成率	85.0%	150.0%	145.0%	115.0%	95.0%	130.0%	
成果指標	指標名称	最上家畜市場子牛取引頭数(頭)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	1,753	1,808	1,636	1,696	1,758	1,730	2,000
説明(算式等)			達成率	87.7%	90.4%	81.8%	84.8%	87.9%	86.5%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	管内で生産された優良子牛を管内で保留した場合に、新庄市和牛改良組合で農家に奨励金を出している。 R1実績 上記組合が実施する保留事業において、R1の保留頭数26頭のうち、4頭分の200,000円(@50,000円/頭)を市から支給。									
成果(どのような状態になったか)	管内の改良技術前進と、優良繁殖牛の保留に寄与した。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	200	200	200	200	200	200	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	200	200	200	200	200	200	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,249	1,249	155	158	611	622	報償費	200
内訳	正規職員(人)	0.16	0.16	0.02	0.02	0.08	0.08	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	1,449	1,449	355	358	811	822		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本事業により管内の優良血統の繁殖牛の保留頭数が増加し、繁殖牛の産地強化につながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市内の和牛繁殖農家団体である新庄市和牛改良組合に奨励金を支給することにより、事業目的を効率的に達成することができる。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	より多くの優良血統の繁殖牛を保留することにより、管内の改良技術向上と産地強化につながる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	1頭当りの奨励金が5万円という規定で年間2桁の数の優良牛が保留されている中、4頭分しか支給されていない現状で、これ以上の削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現行以上の人員削減は困難である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市内の和牛繁殖農家団体の取り組みに対する奨励金支給事業であり、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	優良血統の繁殖牛の保留については、新庄市和牛改良組合の事業として取り組まれているものであり、より成果を向上するために、市が同組合へ奨励金を支給している。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	中長期的に繁殖牛の産地強化を図るための施策が本事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

**今回の評価(R1実績評価)**

本事業は地域において組織的かつ中長期に渡って継続することで成果があらわれるものであるが、近年の20~30頭近い年間の保留実績に対して、予算上限の4頭分のみ(20万円)の支給となっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

JA及び畜産関係者と、事業の在り方について協議を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

**今回の評価(R1実績評価)**

本市の畜産振興にとって効果的な事業であるが、上記課題のとおり保留実績と奨励金支給額とに大きな差がある。本事業の在り方について、事業実施主体の新庄市和牛改良組合との協議を行う必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	優良な母牛が地域内に保留されることが、子牛産地として大きな役割となる。子牛市場の高値取引が続く中、保留することが困難となっているが、当該事業を効率よく活用し、本市繁殖農家の維持と、地域の家畜市場の安定な取引を継続させる必要がある。	所属長評価	多くは雄血統が県産種でその産子が雌であって優良な体質で育成されれば、繁殖雌牛として地域に保留したいところ。業界自体が上昇傾向にあれば希望者も増え、減退傾向なら放出するといったことから、生産者目線で長期的な視野が必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	畜産経営競争力強化支援事業			事務事業コード	111-104-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	押切 健
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項4目	畜産振興事業費	予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 H29 年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    年度 (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	畜産農業の産出額の増大を目指し、意欲ある畜産経営体等の規模拡大や生産性の向上による競争力の強化等に向けた取組みを支援する。	事業内容	畜産農家等の要望を取りまとめ、JAや県、生産者とともにより効果的な計画の検討を行った上で補助事業に関する諸手続きを行う。		
対象	農業法人、農業生産者団体				
目指す状態	畜産経営体の所得向上、経営安定、畜産物生産の維持・拡大、ブランド化	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績						
活動指標	畜産経営競争力強化支援事業交付件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
		実績				0	3	2	3
成果指標	乳用牛・肉用牛の飼養頭数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
		実績				1,433	1,327	1,340	1,500
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	R1実施事業(2事業)について  ●エコもがみ担い手組合:草地改良18ha、播種機1台 事業費11,474千円 補助額5,311千円 (採草地を更新し、自給飼料の基盤を強化した。) ●萩野アグリ組合:繁殖牛舎1棟、堆肥運搬車両1台 事業費25,078千円 補助額10,494千円 (増頭に対応した生産体制を確立し、規模を拡大した。)								
成果(どのような状態になったか)	事業により生産性向上と省力化が図られ、増頭やコストダウンなど所得の安定に向けた生産基盤の強化がなされた。								

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①				0	15,136	15,805	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						事業費の5/12補助金(県負担分)	
	県支出金				12,730	13,171		
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	2,406	2,634	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	0	2,135	2,368	2,567	エコもがみ担い手組合 補助金	
内訳	正規職員(人)			0.27	0.31	0.33	萩野アグリ組合 補助金	
	1人当たり単価			7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	0	0	2,135	17,504	18,372		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本補助事業により畜産経営体の費用負担が軽減され、規模拡大や生産性の向上による競争力の強化等に寄与するものである。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	意欲のある農業法人や農業生産者団体が競争力を強化するために、本補助事業を活用することで上記の効果が期待できる。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	現状ではハード整備が完了した段階で終わりとなる内容であるが、事業完了後の効果検証が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	畜産経営体の費用負担が増加するため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	JAや県、生産者とともにより効果的な計画の検討と補助事業に関する諸手続きに関し、必要最低限の人員となっている。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	県の補助事業であるため、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	県の補助事業であるため、官民協働には適さない。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	本補助事業により畜産経営体の費用負担が軽減され、規模拡大や生産性の向上による競争力の強化等に寄与するものである。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)

令和元年度では、採草地の更新と牛舎の新設が実施されたが、事業主体の経営安定化に寄与しているかを長期的に検証する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

JAを始め、畜産関係団体と情報共有に努めている。畜産業の専門化を推進し、経営安定を図るために各種事業と組み合わせ生産者の支援を行う。新規起業も難しくまた廃業すれば再起が難しい畜産業であるが、家族経営体から専業である企業体への誘導が今後の課題である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)

JAと協力し、導入事業者の経営状況を年度毎に把握したうえで、県畜産協会のコンサル事業等を活用しながら、畜産経営の改善に継続して取り組む。その上で、細分化された補助事業の中で最適なものを選択して取り組む。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	畜産経営にとって畜舎・設備等、高額な投資が必要であり、しっかりした経営計画をたて、補助事業を活用して長期的な視野で安定経営を行う必要がある。当該県単事業によって、経営規模の拡大や自給飼料の増を目指し、畜産経営者が減少する中、担い手の育成に寄与している。	所属長評価	畜舎新設は大きな投資であり、償却期間の返済を目標に、経営計画を立てる必要がある。飼養規模、効率的な経営の実践が必要であることから、計画が妥当であるかの審査が重要である。県単補助の市高上げ事業であることから、JAも含め一体となった支援体制で臨んでいる。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, etc. Content includes '新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金' and '111-105-41'.

2. 事務事業の概要

Table with 2 columns: 目的, 対象, 実施形態. Content includes '平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、受益農家の負担額の軽減と新庄土地改良区の経営安定化を図る。' and '受益農家が負担する事業費の償還と新庄土地改良区の運営費、維持管理費、及び経営事業負担金の一部を補助。'

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1, R2見込. Includes a '補足説明' section with detailed text about the project's progress and funding.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 8 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1, 事業費の算出根拠(R1). Content includes '事業費 26,442' and '26,442'.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	農家が負担すべき金額のうち、平成5年に新庄土地改良区と協定した一俵一斗の固定額を上回る額を助成したが、現在は県営事業償還金のみの助成とし、償還完了年度の令和3年まで継続する。よって、農家の負担軽減が図ら 適切である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	基盤整備等の事業実施時の償還が継続中であることから協定期間内は実施 すべきである。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減 は困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状は、最低限度の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	他自治体と連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協働できる事業でない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	農家の負担軽減が図られており、実情にあった事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
平成5年に締結した協定期間は平成29年度までであるが、土地改良区の償還期間と多少のずれがある。事業未実施地区の維持管理区についても米価15kgの価格を超えた負担額を助成する点について、平成16年度以降、対応していない状況にある。また、今後、新庄土地改良区管内において、複数の県営ほ場整備事業が計画されていることから、令和3年度以降において新たな協定が発生する可能性がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

債務負担行為の延長の議決済み。新庄土地改良区では、低利なものに借換済で現在に至る。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
新庄土地改良区では、借入残高について低利率のものに借り換えをし、併せて、償還金には、一部の自主財源を充当して市の負担を少なくすることで、債務負担行為期間を令和3年度(償還終了)まで延長する。今後展開される県営ほ場整備事業について、新庄土地改良区と状況を見ながら協議を重ねる必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	事業費全額が県営かんばい事業の償還金である。債務負担行為期間を令和3年度まで延長した。土地改良区では、融資残額を低利なものに借換をするとともに、自主財源を償還金に充当することで、債務負担額の軽減が図られた。	所属長評価	事業費全額が県営かんばい事業の償還金である。債務負担行為期間を令和3年度まで延長。農家負担の軽減が図られ、農業経営の安定と新庄土地改良区の管理運営の安定に寄与した。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			事務事業コード	111-106-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	豊嶋 法皇
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱				
条例・要綱等	新庄市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	国営造成施設管理体制整備促進事業費 0009	予算コード	01-060105-0900
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 H12 年度 ~ 終期 R4 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ 年度 (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄・泉田川地区の管理体制の整備を図る	事業内容	◎平成29年度まで第3期対策、平成30年度から令和4年度まで第4期対策 施設維持管理に対する補助 (操作運転や点検整備に要する賃金、施設費、電気料への補助) 施設維持管理費に対する補助、協定締結の促進 防災機能の強化、ゲリラ豪雨対策、各改良区間でのネットワークの構築		
対象	国営造成施設を管理する新庄・泉田川土地改良区				
目指す状態	農業水利施設が有している農業生産面以外の多面的機能の発揮を促進するために、今まで土地改良区による施設維持管理の一部を地域団体等と協定し、大雨時のゲート管理や水路周囲の草刈等を任せ、土地改良区の経費削減を実施し、健全な経営を目指す。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	管理している国営造成施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	10	10	10	10	10	10	10
説明(算式等)	うち管理体制分10施設		達成率							10
活動指標	指標名称	管理している国営造成施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	10	10	10	10	10	10	10
説明(算式等)	うち管理体制分10施設		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標	指標名称	受益面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	5,045	5,045	5,045	5,045	5,045	5,045	5,045
説明(算式等)	第3期対策～:新庄地区3,120ha,泉田川地区1,925ha		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	◎施設名称 新庄土地改良区    泉田川土地改良区					◎受益面積 新庄土地改良区    泉田川土地改良区				
成果(どのような状態になったか)	①1号幹線水路(下流部)		⑤第2号導水幹線水路		2期対策		2期対策			
	②2号幹線水路		⑥第1号幹線水路		3,120ha		1,940ha(新庄1,267、金山420、真室川130、鮭川123)			
	③3号幹線水路(下流部)		⑦取水幹線水路		3期対策		3期対策			
	④中央管理センター		⑧県営第1号幹線水路		3,120ha		1,925ha(新庄1,256、金山416、真室川130、鮭川123)			
			⑨県営第2号幹線水路		4期対策		4期対策			
			⑩県営第3号幹線水路		3,120ha		1,925ha(新庄1,256、金山416、真室川130、鮭川123)			
	補助割合:国50%、県25%、市町村25%									
	操作運転や点検整備に要する賃金、施設費、電気料に補助金が充当され農業施設の適正管理と農家の負担軽減に結びついてい									
	る。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	8,746	9,075	8,588	8,783	12,144	8,776	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	4,357	4,535	4,294	4,391	6,072	4,388	山形県国営造成施設等管理体制整備促進事業費(管理体制型)補助金	
	県支出金	2,179	2,266	2,146	2,196	3,036	2,194	【新庄地区(推進事業費69、支援事業費5,241)】	5,310
	受益者負担							【泉田川地区(推進事業費49、支援事業費1,223)】	1,272
	その他特財								
一般財源	2,210	2,274	2,148	2,196	3,036	2,194	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,640	1,874	1,471	1,502	1,452	934	新庄市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金		
内訳	正規職員(人)	0.21	0.24	0.19	0.19	0.19	0.12	【新庄地区】(推進事業費)	92
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	(支援事業費)	6,988
費用合計(①+②)	10,386	10,949	10,059	10,285	13,596	9,710	【泉田川地区】(推進事業費)		65
臨時嘱託等(人)							(支援事業費)		1,631
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	維持管理計画により事業及び工事の増額。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	平成30年度より第4期対策に入り、管理体制の整備強化が促進されている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄市管内の土地改良区が、今後増える可能性はなく、現状の体制は適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	土地改良区が管理する区域内において、新規団体との協定締結を推進することで、多面的機能が発揮できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状は、最低限度の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	事業受益地が、行政区域内であり連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	官民協働を実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	多面的機能の推進を図り、関係する新庄土地改良区の施設管理費を軽減できている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
地元との協定締結が、未締結団体がある。 第3期対策が平成29年度で終了。 第4期対策が令和4年度まで措置された。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

土地改良区とともに、地元との協議を継続していく。 今後とも制度の取扱について、情報の収集を行う。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
土地改良区とともに、協定締結に向け、協議を進める。 第4期対策が措置され、継続して事業の推進にあたる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	地域住民との連携により大雨時等の適正管理が図られているとともに、施設維持管理に関する農家の負担軽減に結びついている。さらに、協定未締結地区との協議を改良区を中心に継続して進めていく。	所属長評価	地域住民との連携により大雨時等の適正管理が図られているとともに、施設維持管理に関する農家の負担軽減に結びついている。さらに、協定未締結地区との協議を改良区を中心に継続して進めていく。農業水利の持つ農業生産面以外の多面的機能の推進を図るとともに、関係する新庄土地改良区の施設管理費軽減に寄与した。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	一般土地改良事業補助事業			事務事業コード	111-107-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	豊嶋 法皇
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市土地改良事業補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	その他農地対策事業費 0007	予算コード	01-060105-0700
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	農業者の組織する団体並びに農業者が行う土地改良事業について補助することにより、農家負担の軽減を図る。	事業内容	①かんがい排水事業(工事費30/100以内) ②農道整備事業(工事費30/100以内) ③災害復旧事業(測量・設計費50/100以内) ④その他特に市長が認める事業(工事費30/100以内)		
対象	農業者の組織する団体並びに農業者				
目指す状態	農業用排水路、農道等を改修することで生産性の向上を目指す。また、国指定災害に該当しない部分の災害に対し補助することで、受益農家負担の軽減を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	0	0	0	0	0	0	0
説明(算式等)	申請件数により毎年変動		達成率							
活動指標	指標名称	補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	0	0	0	0	0	0	-
説明(算式等)	申請件数により毎年変動		達成率	-	-	-	-	-	-	-
成果指標	指標名称	土地改良改修箇所数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	0	0	0	0	0	0	-
説明(算式等)	申請件数により毎年変動		達成率	-	-	-	-	-	-	-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	R1実績 ・かんがい排水 0件 ・農道整備 0件 ・災害復旧事業 0件 ・その他事業 0件 うち、地震0件、大雨0件									
成果(どのような状態になったか)	令和元年度は、本事業に関連する事業は行われていない。(H30(繰越)豪雨災害における補助金は、別途災害で計上。)									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	0	0	0	0	0	0	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	937	937	852	870	229	1,011			
内訳	正規職員(人)	0.12	0.12	0.11	0.11	0.03	0.13		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	937	937	852	870	229	1,011			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	農家負担の軽減が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	健全な営農活動と災害復旧に関し、市の補助は妥当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	補助承認時に査定する為、向上は望めない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	農家負担が増大し、安定した営農活動に支障をきたす。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	最低限度の人員での対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市独自の制度であり、できない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	官民協働に適した事業ではない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	災害時の農家負担が軽減され、実情にあう事業である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
今後、農業施設の経年劣化が進み、緊急的な修繕等が多く発生することが予想される為、補助金交付要綱の見直しの検討が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

県に対し、支援制度について継続して要望をしている。
---------------------------

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
農業施設の修繕に係る、補助制度の見直し、県の支援制度の創設の要望。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	平成30年8月の豪雨災害に関し、市独自の補助金制度を創設し対応したこと、地元要望の土地改良事業がなかったことから、本事業からの支出はなかった。	所属長評価	地元要望の土地改良事業がなかったことから、本事業の支出はなかったが、今後、農業施設の経年劣化が進み緊急的な改築・更新等が発生することが予想されるため事業は継続する。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	農業金融対策事業				事務事業コード	111-108-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する			担当者	秋葉 佑太
	施策名	1	農業経営基盤の強化			内線	267
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業				評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等	新庄市農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱						
予算・事務事業名	一般会計	6款1項6目	農業金融対策事業費0003			予算コード	01-060106-0300
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支え、農産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上を図る。	事業内容	金融機関からの書類送付を受けて、資金の種類によって県または市が審査会に諮り、意見聴取を行う。県・市は金融機関の貸付決定を受けて、個々の資金ごとに利子補給を行う。		
対象	農業を営む個人・任意団体・法人等				
目指す	農業者が経営改善を図ろうとする場合に、必要な長期資金が的確に供給されるよう、また、負債の償還が困難となっている農業者に対して、個々の経営の実情に応じて償還負担の軽減が図られるよう、借入者または融資機関に対して貸付金の利子補給を行うことで低利な資金の確保を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績						
活動指標	資金の借入受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
		実績	15	17	11	3	4	6	-
成果指標	資金の利子補給件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
		実績	49	53	48	44	33	28	-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	国や県の制度による利子補給となる。 利子補給負担区分率    農業経営基盤強化資金利子助成    県1/2    市1/2 対象者    農業経営基盤強化資金利子助成    28件								
成果(どのような状態になったか)	経営改善を図るために長期資金が的確に供給され、利子補給が行われたことで経営が安定した。								

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	1,713	2,131	1,559	1,195	847	674	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金	854	1,090	829	617	423	337	農業経営基盤強化資金利子助成補助金
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	859	1,041	730	578	424	337	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,015	703	697	712	688	700	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	674
内訳	正規職員(人)	0.13	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	2,728	2,834	2,256	1,907	1,535	1,374		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	大型機械の導入、農地の集積等による経営改善を図ることができ、本市の農業振興につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	必要とする資金の借入れが確保され、効率的かつ安定的な農業経営の育成が図られた。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	農業振興のため、経営改善指導や利子補給は欠かせない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	利子補給による支援は、定率の支援しかできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	地方公共団体以外では実施困難であり、取りまとめ役である事務局も市に置かざるを得ない。また、利子補給による支援であり実施形態も適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	他自治体と連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協働できる事業ではない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	大型機械の導入、農地集積等による経営改善を図ることができている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
金利水準の変動や制度改正などにより情報提供が煩雑になっている。県や金融機関との連携を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

関係金融機関との連絡調整を行っている。
---------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
情報の収集を積極的に行い、また金融機関との連携を密にし、情報を整理しながら農業者への的確な情報伝達が行えるよう努めたい。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	農業経営の改善を図るうえでも必要な制度であり、継続すべき事業である。	所属長評価	農業経営の改善や経営状況が悪化した場合の運転資金など、資金面からの継続した支援が必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



1. 基本事項

事務事業名	水田農業経営確立対策事業			事務事業コード	111-110-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	松村 駿宏
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	264
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律				
条例・要綱等	経営所得安定対策実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項6目	園芸作物産地化推進事業・米需給調整推進事業	予算コード	01-060106-0111.0112
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~    終期    年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	生産調整計画の下、安定供給するための体制を構築する。	事業内容	転作物や転作面積を確認し、農業者個人や生産組織などの取組形態ごとに、作付面積に応じて助成金を交付する。 新庄市農業再生協議会(事務局は農林課)が実施。		
対象	水田を持っている(耕作している)農業者				
目指す状態	市に配分された生産目標数量を達成する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
				実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率	実績
活動指標	指標名称	配分された生産目標数量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	17,092	16,478	16,230	16,282	16,317	16,576	15,439
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	米需給調整推進費補助金及び経営所得安定対策等推進事業費補助金は、新庄市農業再生協議会へ交付。 園芸作物産地化推進支援事業助成金は、園芸作物の新規作付面積により交付。 生産組織等運営費補助金は、54団体へ組合員数、そば・大豆、飼料作物の新規作付面積により交付。									
成果(どのような状態になったか)	需要に応じた米生産に取り組み、米価の安定が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	16,455	17,658	17,586	20,361	15,880	16,133	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						米需給調整推進費補助金	1,315	
	県支出金	11,675	12,092	11,965	11,885	10,505	経営所得安定対策等推進事業費補助金	8,021	
	受益者負担						総合交付金(園芸作物産地化推進支援事業)	1,169	
	その他特財						主な歳出の内訳		
一般財源	4,780	5,566	5,621	8,476	4,661	5,628	米需給調整推進費補助金	1,315	
人件費・・・②	16,631	15,460	15,327	15,654	15,127	15,404	経営所得安定対策等推進事業費補助金	8,021	
内訳	正規職員(人)	2.13	1.98	1.98	1.98	1.98	園芸作物産地化推進支援事業助成金	1,816	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	生産組織等運営費補助金	4,981
費用合計(①+②)	33,086	33,118	32,913	36,015	31,007	31,537			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業				事務事業コード	111-111-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する			担当者	本堂琉生
	施策名	1	農業経営基盤の強化			内線	263
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	農業振興地域の整備に関する法律第8条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	6款1項2目		職員給与費	予算コード	01-060102-0100	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。	事業内容	市民からの申し出を受けて、農業関係機関(農業委員会・JA・土地改良区)及び県との調整を図りながら、農用地利用計画の随時の見直し(変更)を行う。		
対象	本市の農業振興地域内にある農用地等				
目指す状態	農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に必要な施策を計画的に推進することにより、土地の有効利用と農業の健全な発展を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績						
活動指標	指標名称 農用地利用計画の変更除外決定件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
		実績	4	3	3	5	6	8	-
成果指標	指標名称 -	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
		実績							-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	本事業は、市民からの申し出があったときに申し出どおりの変更が必要か否かを判断するものである。								
成果(どのような状態になったか)									(単位:千円)

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 ... ①							歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 ... ②	547	547	542	553	535	1,945			
内訳	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.25		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	547	547	542	553	535	1,945			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	人員配分の増加による人件費の増加								

1. 基本事項

事務事業名	県営基幹水利施設管理事業助成金			事務事業コード	111-113-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	豊嶋法皇
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金交付規程、新庄土地改良事業農家負担軽減対策補助金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	土地改良事業費	予算コード	01-060105-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 8 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	県営基幹水利事業に伴う農家負担軽減を図る	事業内容	山形県県営造成施設管理体制整備促進事業費補助金の10%分を改良区へ補助。		
対象	県営基幹水利施設を管理する新庄・泉田川土地改良区				
目指す状態	県営基幹水利施設の円滑な促進を図り、多面的機能の発揮を促進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	管理している県営基幹水利施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	9	9	9	9	9	9	9
活動指標	指標名称	管理している県営基幹水利施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
成果指標	指標名称	受益面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	◎施設名称 新庄1地区(受益面積:3,120ha)    泉田川地区(受益面積:1,226ha)    ※ 受益面積の総数は、新庄地区3,120ha,泉田川地区2,166ha ①清水揚水機場    ⑥第2頭首工    (各改良区の地区間で重複している区域あり) ②1号幹線用水路(上流部)    泉田川2地区(受益面積:1,516ha) ③駒場頭首工    ⑦榊沢ダム 新庄2地区(受益面積:1,100ha)    ⑧第1頭首工 ④小月野揚水機場    ⑨第1号導水幹線水路 ⑤3号幹線用水路(上流部)    補助割合:国30%、県40%、地元30%									
成果(どのような状態になったか)	農家負担の軽減が図られ、農業経営の安定と新庄土地改良区の管理運営の安定に寄与した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	10,905	11,055	12,017	11,490	12,284	13,941	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	10,905	11,055	12,017	11,490	12,284	13,941	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	156	312	232	237	229	700	県営基幹水利施設管理事業農家負担軽減対策助成金		
内訳	正規職員(人)	0.02	0.04	0.03	0.03	0.03	0.09	【新庄土地改良区】(新庄1地区)	10,970
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	(新庄2地区)	1,546
費用合計(①+②)	11,061	11,367	12,249	11,727	12,513	14,641	【泉田川土地改良区】(泉田川地区)	570	
臨時嘱託等(人)							(泉田川2地区)	855	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							計	13,941	

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	農家負担軽減の一端を担っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄管内の土地改良区に限定されている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	県営基幹水利施設の円滑な促進を図り、多面的機能が発揮できる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減は困難である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	土地改良法に則った事業であり、適切である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県営基幹水利施設は、新庄市のみならず広域的な施設もあるため、連携されている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	施設周辺の自治会や消防団等と連携を図った維持管理を行っている。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	施設の一部は冬期間の流雪活用もされており、実状にあっている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
電気料金の値上げにより、土地改良区の運営が財政的に非常に厳しい状況にあるため、施設の稼働状況 低下に伴い稲作等の営農への影響が懸念される。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

今後も土地改良区に経費削減の自助努力を指導するとともに、国や県に対して補助金の増額等を要望していく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
施設の点検や補修を実施し、流水操作のブロックローテーション化を図りながら、適切な水管理を

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	基幹水利施設の適正な維持管理が図られているとともに、施設維持管理に伴う農家の負担軽減に結びついている。	所属長評価	基幹水利施設の適正な維持管理が図られているとともに、施設維持管理に伴う農家の負担軽減に結びついている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	河川内水利適正化事業負担金			事務事業コード	111-114-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	豊嶋法皇
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	土地改良法第91条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	県営土地改良事業費 0002	予算コード	01-060105-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H23 年度 ~ 終期 R3 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	国営農業水利事業において、用途廃止されずに残存している施設を撤去し、当該流域における農業用水管理の適正化及び災害の未然防止を図る。	事業内容	計画 山形県の旧堰撤去10ヵ年計画に位置付けられている事業(平成23年~平成30年) ◎平成23年から始まった1期対策が平成28年度で終了し、平成29年から2期対策が開始。
対象	新庄土地改良区管内44施設		
目指す状態	新庄用水の取水(河川許可占有)時における指導により、旧堰を撤去・閉鎖すべき施設を早急に廃止し、長期許可水利権の取得を目指す。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄土地改良区管内44施設	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込			
			実績	10	14	18	18	21	21	24			
説明(算式等)	達成率												
活動指標	指標名称	県事業費負担累計額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画			
			実績	10,440	11,880	13,680	14,400	15,660	15,660	15,300			
説明(算式等)	達成率	総事業費85,000千円の18%	68.2%	77.6%	89.4%	94.1%	102.4%	103.5%					
成果指標	指標名称	累積撤去堰数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標			
			実績	10	14	18	18	21	21	24			
説明(算式等)	達成率	第1期:19施設、第2期:6施設	41.7%	58.3%	75.0%	75.0%	87.5%	87.5%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)												
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">旧堰撤去</th> </tr> <tr> <td style="width:50%;">                     (第1期)新庄地区:19施設(うち1施設存置)                      H23 大欠堰                      H24 蟹沢用水堰                      H25 仁間堰用水、内野堰、上ミ野用水機、喜兵工堰                      H26 勇堰用水、惣右工門堰、善助堰、上山崎第1用水機                      H27 芦沢川堰③、相沢堰、滝の倉第3用水機、上山崎第2用水機                      H28 滝の倉用水堰、谷地小屋用水堰②、門ヶ沢7号用水機                 </td> <td style="width:50%;">                     (第2期)新庄2地区:6施設                      H29 調査委託                      H30 門ヶ沢6号堰、谷地小屋用水堰①、堂裏第3揚水機                      R1 事業未実施                      R2 滝の倉第2揚水機                      R3 善吉堰                 </td> </tr> </table>										旧堰撤去		(第1期)新庄地区:19施設(うち1施設存置) H23 大欠堰 H24 蟹沢用水堰 H25 仁間堰用水、内野堰、上ミ野用水機、喜兵工堰 H26 勇堰用水、惣右工門堰、善助堰、上山崎第1用水機 H27 芦沢川堰③、相沢堰、滝の倉第3用水機、上山崎第2用水機 H28 滝の倉用水堰、谷地小屋用水堰②、門ヶ沢7号用水機
旧堰撤去													
(第1期)新庄地区:19施設(うち1施設存置) H23 大欠堰 H24 蟹沢用水堰 H25 仁間堰用水、内野堰、上ミ野用水機、喜兵工堰 H26 勇堰用水、惣右工門堰、善助堰、上山崎第1用水機 H27 芦沢川堰③、相沢堰、滝の倉第3用水機、上山崎第2用水機 H28 滝の倉用水堰、谷地小屋用水堰②、門ヶ沢7号用水機	(第2期)新庄2地区:6施設 H29 調査委託 H30 門ヶ沢6号堰、谷地小屋用水堰①、堂裏第3揚水機 R1 事業未実施 R2 滝の倉第2揚水機 R3 善吉堰												
成果(どのような状態になったか)	農業用水管理の適正化と災害の未然防止が図られた。												

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	1,800	1,440	1,800	720	0	180	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	1,800	1,440	1,800	720	0	180	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	234	625	464	474	458	700	広域農業用水適正管理対策事業負担金		
内訳	正規職員(人)	0.03	0.08	0.06	0.06	0.06	0.09	1,000×18%	180
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	2,034	2,065	2,264	1,194	458	880			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H30年度の県営事業が工事未実施となったため。								

1. 基本事項

事務事業名	新庄地区地域用水環境整備事業負担金			事務事業コード	111-115-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	豊嶋法皇
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	土地改良法第91条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	農業施設維持対策事業費 0002		予算コード	01-060105-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 28 年度 ~ 終期 31 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減を図る	事業内容	事業主体である山形県へ負担金として支出 工期:平成28年度~平成31年度 事業費:290,000千円 事業内容:小水力発電施設 1式、出力 182.2~30.7kw、年間可能発電力量 319千kwh、年間発電力量 313千kwh		
対象	新庄土地改良区内受益地				
目指す状態	清水揚水機場からの揚水後の未利用エネルギーを、小水力発電施設整備による発電で、土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減を図る	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄土地改良区内受益地	年度							R1	R2見込
			H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込		
	実績				3,120	3,120	3,120	3,120		3,120	
	説明(算式等)	受益面積:3.120ha	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	
活動指標	指標名称	県事業費市負担金(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	実績			-	-	500	524	4,524	6,824	29,000	
	説明(算式等)	総事業費290,000千円の10%	達成率			1.7%	1.8%	15.6%	23.5%		
成果指標	指標名称	換算進捗率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	実績			-	-	1.7	1.8	15.6	23.5	100%	
	説明(算式等)	小水力発電施設整備 1式	達成率			1.7%	1.8%	15.6%	23.5%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	単位:千円										
		小水力	H28	H29	H30	R1	R2	計			
		事業費	5,000	240	40,000	23,000	213,000	281,240			
		国(50%)	2,500	120	20,000	11,500	106,500	140,620			
		県(25%)	1,250	60	10,000	5,750	53,250	70,310			
		市(10%)	500	24	4,000	2,300	21,300	28,124			
	改良区(15%)	750	36	6,000	3,450	31,950	42,186				
成果(どのような状態になったか)	施設完了後は土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減が図られる。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①			500	24	4,000	2,300	事業費の算出根拠(R1)		
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳		
	県支出金						県営土地改良事業債		
	受益者負担						2,300×90%		
	その他特財			400		3,600	2,000		
	一般財源	0	0	100	24	400	300	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	464	474	458	700	新庄地区地域用水環境整備事業負担金		
内訳			0.06	0.06	0.06	0.09	23,000×10%		
1人当たり単価			7,741	7,906	7,640	7,780			
費用合計(①+②)	0	0	964	498	4,458	3,000			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	県営事業の工事進捗内容による減額。								

1. 基本事項

事務事業名	元気な集落営農創生事業			事務事業コード	111-116-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	松村 駿宏
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	270
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市元気な集落営農創生事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項6目	米需給調整推進事業費	予算コード	01-060106-0112
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 29 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	転作田における大豆・そば、飼料作物の生産性向上を図る	事業内容	大豆・そば、飼料作物を生産する転作田において、簡易な排水対策(明渠排水、補助暗渠)を実施した面積に応じて補助金を交付。また、作業を受託する組合の運営費を助成する。		
対象	大豆・そば、飼料作物の生産組織				
目指す状態	大豆・そば、飼料作物の収量増加による農村集落の活性化及び、主食用米の需給調整の推進	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	大豆・そば、飼料作物の生産組織数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込												
	実績			-	-	-	54	54	54	-												
	達成率																					
活動指標	指標名称	排水対策実施組織数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画												
	実績			-	-	-	17	12	11	54												
	達成率			-	-	-	31.5%	22.2%														
成果指標	指標名称	排水対策実施面積累計(a)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標												
	実績			-	-	-	5,956	9,911	13,322	53,000												
	達成率			-	-	-	11.2%	18.7%	25.1%													
補足説明	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>助成対象組織数</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>排水対策実施面積(a)</td> <td>5,956</td> <td>3,955</td> <td>3411</td> </tr> </table>											H29	H30	R1	助成対象組織数	17	12	11	排水対策実施面積(a)	5,956	3,955	3411
		H29	H30	R1																		
助成対象組織数	17	12	11																			
排水対策実施面積(a)	5,956	3,955	3411																			
成果(どのような状態になったか)	新たな排水対策実施の取組が増え、そば・大豆、飼料作物の生産性の向上が図られている。																					

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①				3,478	1,978	1,706	事業費の算出根拠(R1)	
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳	
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	3,478	1,978	1,706	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	0	395	764	778	元気な集落営農創生事業費補助金	1,706
内訳	正規職員(人)			0.05	0.10	0.10		
	1人当たり単価			7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	0	0	3,873	2,742	2,484		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	大豆・そば、飼料作物の生産施向上に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	転作の拡大を図ること、大豆・そば、飼料作物の収量増加を図ることにより、農村集落の活性化につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	排水対策の実施面積拡大を推し進めていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	施工費の補てん額として、最低限の助成単価としている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	兼務で対応しており、人員削減の余地は無い。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	新庄市民を受益者とするため、他市町村との連携は困難である。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	補助金の交付を行う事業であり、官民協働は適当でない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	大豆・そば、飼料作物の生産が盛んであり、実情に合っている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
目標とした実施面積までの取組には至っていないため、今後、更に排水対策実施面積を拡大し、収量の向上と転作の拡大を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

農協と連携し、生産組織へ排水対策の実施を働きかけている。
------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
農協とも連携し、各生産組織の排水対策施工面積拡大を推進する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	地域からの要望もあり、転作田における大豆・そば・飼料作物の生産性の向上を図るうえで引き続き拡大しながら行うべき事業である。	所属長評価	転作田に作付する大豆、そば及び飼料作物の生産性が向上することは、集落営農の活性化と主食用米の需給調整の推進を図るうえで大きな効果があり、今後も事業の継続が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



## 1. 基本事項

事務事業名	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業負担金			事務事業コード	111-117-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	豊嶋 法皇
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	土地改良法第91条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	県営土地改良事業費 0002	予算コード	01-060105-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H24 年度 ~ 終期 R1 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	塩野地区において、末端土側溝を整備することにより維持管理費の軽減と農業用水の安定供給を図る。	事業内容	平成20年度より実施しているストックマネジメント事業継続中に実施可能な高率補助である当事業において、塩野地区末端土側溝整備を実施する。 受益面積: 135.3ha 用水路: 6,510m(17路線)、排水路: 8,719m(16路線) 事業主体である山形県へ負担金として支出 ※当初の事業計画より進捗状況が遅く(予算措置少)、事業期間の延長
対象	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業受益地		
目指す状態	施設機能の回復と維持管理費の軽減を図るとともに、担い手農家による面的集積を促進し、地域農業の生産性向上と農業経営の安定化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業受益地	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
	説明(算式等)	受益面積: 135.3ha	実績	135.3	135.3	135.3	135.3	135.3	135.3	135.3
活動指標	指標名称	県事業費負担累計金(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	説明(算式等)	総事業費423,000千円の10%	実績	20,500	22,700	26,600	36,760	45,000	50,400	42,300
成果指標	指標名称	整備延長	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	説明(算式等)		実績	8.2	8.8	9.9	12.8	13.0	13.8	15.2
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	末端土側溝を整備することにより維持管理費の軽減及び農業用水の安定供給が図られた。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	5,000	2,200	3,900	10,160	8,240	5,400	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						県営土地改良事業債	
	県支出金						1,100×100%	
	受益者負担						300×90%	
	その他特財	4,500	1,900	3,500	9,100	7,400	4,000×100%	
一般財源	500	300	400	1,060	840	100	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	312	625	464	474	458	700	塩野地区水利区域農地集積促進整備事業負担金	
内訳	正規職員(人)	0.04	0.08	0.06	0.06	0.06	県負担金 54,000×10%	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	5,312	2,825	4,364	10,634	8,698	6,100		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	県営事業の工事進捗内容による減額。							

1. 基本事項

事務事業名	県営高壇地区経営体育成基盤整備事業負担金			事務事業コード	111-118-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	豊嶋 法皇
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	土地改良法第91条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	農業施設維持対策事業費 0002		予算コード	01-060105-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 30 年度 ~ 終期 7 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	高壇地区における、不整形・小区画農地を担い手に集積・集約し、ほ場整備を促進し、農業生産の基盤を整備する。	事業内容	ほ場整備(計画) 整理工:19.7ha 用水路工:小水路1.8km、地下かんがい16.2ha 排水路工:小水路3.3km 道路工:2.5km		
対象	県営高壇地区経営体育成基盤整備事業受益地				
目指す状態	区画整理されることで作業の効率化や担い手農家による面的集積を促進し、地域農業の生産性向上と農業経営の安定化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	県営高壇地区経営体育成基盤整備事業受益地	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																												
	説明(算式等)	受益面積:19.7ha	実績	-	-	-	-	0.0	0.0	19.7																																																												
活動指標	指標名称	県事業費負担金(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																												
	説明(算式等)	総事業費353,000千円の10%	実績	-	-	-	-	4,000	21,000	35,300																																																												
成果指標	指標名称	換算進捗率(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																												
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-	0.0	0.0	19.7																																																												
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																					
	<table border="1"> <tr> <td>塩野</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>40,000</td> <td>170,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td>国(55%)</td> <td>22,000</td> <td>93,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>115,500</td> </tr> <tr> <td>県(25%)</td> <td>10,000</td> <td>42,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>52,500</td> </tr> <tr> <td>市(10%)</td> <td>4,000</td> <td>17,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>改良区(10%)</td> <td>4,000</td> <td>17,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,000</td> </tr> </table>											塩野	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計	事業費	40,000	170,000							210,000	国(55%)	22,000	93,500							115,500	県(25%)	10,000	42,500							52,500	市(10%)	4,000	17,000							21,000	改良区(10%)	4,000	17,000						
塩野	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計																																																													
事業費	40,000	170,000							210,000																																																													
国(55%)	22,000	93,500							115,500																																																													
県(25%)	10,000	42,500							52,500																																																													
市(10%)	4,000	17,000							21,000																																																													
改良区(10%)	4,000	17,000							21,000																																																													
成果(どのような状態になったか)	地域農業の生産性向上と農業経営の安定化を図るため本格的な整備工事に着手した。																																																																					

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①					4,000	17,000	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						県営土地改良事業債	
	県支出金						3,000×90%	
	受益者負担						14,000×100%	
	その他特財					0	16,700	
一般財源					4,000	300	主な歳出の内訳	
人件費・・・②					458	700	県営高壇地区経営体育成基盤整備事業負担金	
内訳	正規職員(人)				0.06	0.09	県負担金 170,000×10%	
	1人当たり単価				7,640	7,780		
費用合計(①+②)					4,458	17,700		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H30は調査設計のみ							

1. 基本事項

事務事業名	鳥獣被害防止対策事業			事務事業コード	111-119-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	武田 涼輔
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市補助金交付規則				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	農業振興行政事業費0001	予算コード	01-060103-0001
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H29 年度 ~ 終期 R1 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	有害鳥獣による農作物への被害を防止し、安全に農業へ取り組む又は生活することのできる環境を整備する。	事業内容	地域住民からの目撃情報や被害情報を中心に実地調査及びわなの設置を行うほか、被害防止のため、花火等を用いた追払い活動や見回りを行う。 また、例年9月には講習会を開催し、実施隊員の捕獲及び射撃技術の向上を図っている。		
対象	新庄市鳥獣被害防止対策協議会 新庄市鳥獣被害対策実施隊				
目次	継続した活動によって、農作物への被害軽減や農業従事者を始めとした地域住民の安全を確保している。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	連携機関数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績					2	2	2
活動指標	活動日数(日)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	16.2%	29.3%	29.3%	99
成果指標	農作物にかかる鳥獣被害額(千円)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績			達成率				106	20	20	0
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 令和元年度の新庄市鳥獣被害対策実施隊員は全48名となっている。地区ごとに分担を行っており、芦沢、小角沢、角沢、休場、山屋、赤坂地区において有害鳥獣捕獲のためのわな設置、見回りについて、冬期の大規模な巻狩等を含め計23回実施した。また、被害未然防止のため、追払い活動を柏木山、休場、山屋、小泉地区において計6回実施した。									
成果(どのような状態になったか)	農作物に対する鳥獣被害の発生と拡大が抑えられ、地域住民の安全が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①				579	639	663	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						山形県鳥獣被害防止総合対策交付金	
	県支出金				549	609	633	633
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	30	30	30	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	0	0	0	467	新庄市鳥獣被害防止対策協議会負担金	
内訳	正規職員(人)					0.06		
	1人当たり単価				7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	0	0	0	579	639	1,130		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	農作物への被害を抑え、地域住民の安全な農作業及び生活環境の成立に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	当市における対象鳥獣の生息状況及び過去の被害報告などの観点から見て、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	被害をより減少させるため、防止活動に重点を置いた事業計画の作成及び支援が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は全て設置するわなの購入費や見回りの日当とそれにかかる移動費となっており、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	猟友会会員が当会の実施隊員であることから改善の余地はない。担当地区を設け、パトロールにあたるなど作業分担が行われている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	多くは隣接する山林野などに生息または介した移動を行うものであることから、周辺自治体との情報交換は必要である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	新庄市鳥獣被害防止対策協議会及び新庄市鳥獣被害対策実施隊と官民協働の体制である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市内における捕獲及び追払い活動、見回りは有害鳥獣が散見される当市の現状に合致している。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

**今回の評価(H1実績評価)**

事業開始当初と比べ農作物に関する被害は減少しているが、現在も被害報告は提出されており、未然に防ぐための取組みがさらに必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

協議会及び実施隊から現状及び要望を詳細に聴き取りつつ擦り合わせを行い、目的達成のための効率的な事業実施に取り組んでいる。

7. 上記課題に対する改善方法

**今回の評価(H1実績評価)**

被害予防に関して重点的に事業計画を考案する。また、有害鳥獣に関する情報を広報へ記載する等、農業従事者を始めとする地域住民内での予防意識の拡大を中心とした取組みを行っていく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価		所属長評価	県内自治体の中でも被害が抑えられている方であるが、近隣では既に獣の被害は深刻化した状態にあることから、見回りを中心とした活動をとおして農作物被害防止に努めていく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	果樹・園芸振興事業			事務事業コード	111-201-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小森千奈津
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	果樹園芸振興事業費 0016	予算コード	01-060103-1600
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 22 年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。	事業内容	園芸農業の更なる産出額の増大を目指した取り組みに対し、国庫補助等を活用し、県単補助を補完した取り組みを推進する。生産組合の要望を取りまとめ、産地計画の策定と県知事の承認までの業務と、実施計画書の作成、補助金申請、確認検査の実施、補助金の額の確定までの手続きなど、事業に関する一切を国・県・生産者・JAと協議し、対応する。		
対象	農業協同組合・農業法人・農業生産者団体				
目指す状態	園芸作物については、施設整備、機械導入により栽培面積と作型拡大を図る。花きについては、新品種の導入等を促進し、新たな花きブランド産地の育成及び既存産地の競争力強化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市農業経営体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
	実績			1,297	1,297	1,297	1,297	1,297	1,297	1,200
活動指標	指標名称	農林業センサス「組織形態別経営体数」	達成率							
	説明(算式等)									
成果指標	指標名称	農業生産額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	実績			869,652	927,298	951,965	969,356	1,205,106	1,093,047	900,000
補足説明	説明(算式等)	果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	達成率	96.6%	103.0%	105.8%	107.7%	133.9%	121.4%	
	<p>○産地パワーアップ事業 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫を活かし、地域の強みを活かして起こすイノベーションを促進するため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。 ■北部営農センター園芸栽培組合(アスパラガス): 圃場成園資材、灌水資材一式 事業費:1,537,315円 補助額:711,000円</p> <p>○中山間地域所得向上支援事業 収益性の高い農産物等の生産その他の取組を総合的に支援し、意欲ある中山間地域の農業者等の所得向上を推進する。 ■もがみ中央農業協同組合(アスパラガス): 計量結束機 1台 事業費:14,630,000円 補助額:6,650,000円</p>									
成果(どのような状態になったか)	機械・農業用資材導入により栽培面積と作型が拡大し、産地の育成、既存産地の競争力強化及び園芸作物における農業所得の向上が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)			
事業費・・・①	24,346	11,335	34,433	7,110	5,387	7,361	歳入の積算内訳			
内訳	国庫支出金						産地パワーアップ事業		711	
	県支出金	20,290	9,552	29,797	7,110	4,863	中山間地域所得向上支援事業		6,650	
	受益者負担									
	その他特財									
一般財源	4,056	1,783	4,636	0	524	0	主な歳出の内訳			
人件費・・・②	3,123	3,748	3,561	2,925	2,980	3,112	産地パワーアップ事業費補助金		711	
内訳	正規職員(人)	0.40	0.48	0.46	0.37	0.39	0.40	中山間地域所得向上支援事業費補助金		6,650
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780			
費用合計(①+②)	27,469	15,083	37,994	10,035	8,367	10,473				
臨時嘱託等(人)										
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	事業への取組み増加のため。									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	補助事業による支援体制の充実により、栽培面積の拡大や作業効率の向上につながり、生産量の増大や農業所得の向上につながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	上記のとおりであり、園芸作物の生産拡大と所得の向上に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	目的に沿った成果は出ていると考える。今後もより多くの事業実施主体が補助事業を活用し、成果が出るよう支援していく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	限られた予算の枠の中で事業実施主体が最大限事業を活用して成果が出せるよう、取り組んでいる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	申請手続き等について、事業実施主体である農業生産者と県とをつなぐ役割として、最低限の人員・事務量で行っている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	市町村の枠を超えた事業実施が既に行われている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	事業の実施においては、生産者・農協・県との協働で行われている。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市の重点品目に関する事業実施について補助を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
園芸農業の産出額の増大を目指し、県単補助と合わせて国庫補助事業を活用している。面積要件等制約が多く、目標設定や計画作成の段階から、農業生産者にとって取り組むのにハードルが高い状況である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

本市振興作物の生産拡大を図るため、より有利な補助事業を活用し、園芸作物の生産拡大と所得向上につながるよう、県や農協等と連携し、経営計画を含めきめ細やかな支援をしていく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
産地パワーアップ事業を含め、農業者にとってより活用しやすい事業の情報を収集し、県単事業・市単独事業と合わせ、稲作+園芸品目の専門的複合経営を支援していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	国庫補助を活用して本市振興作物の生産拡大を図ることで県補助を補完した取組みとして相乗的な支援内容ができた。水田転作地の畑地化を推進するうえで効率の良いそして収益性のある品目の選択が、今後の農業者の減少に歯止めをかけることとなり、また市場から評価される園芸産地となることを期待する。	所属長評価	国庫補助事業によって地域全体の面的な計画が必要となることから、面積要件も大きく、事業計画も大きくなる。よって採択された事業は継続性が求められ、計画の妥当性が鮮明にあらわれる。まとまった産地化に期待したい。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	園芸大国やまがた産地育成事業			事務事業コード	111-202-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小森千奈津
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	果樹園芸振興事業費 0016	予算コード	01-060103-1600
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 29 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。	事業内容	生産組合の要望を取りまとめ、産地計画の策定と県知事の承認までの業務と、実施計画書の作成、補助金申請、確認検査の実施、補助金の額の確定までの手続きなど、事業に関する一切を県・生産者・JAと協議し、対応する。		
対象	農業協同組合・農業法人・農業生産者団体				
目指す状態	園芸作物については、施設整備、機械導入により栽培面積と作型拡大を図る。花きについては、新品種の導入等を促進し、新たな花きブランド産地の育成及び既存産地の競争力強化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	事業実施主体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績					5	9	4
説明(算式等)			達成率				50.0%	90.0%	40.0%	
活動指標	指標名称	事業実施年度との生産額増減(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績				20,723	35,660	23,555	20,000
説明(算式等)			達成率				103.6%	178.3%	117.7%	
成果指標	指標名称	農業生産額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績			951,965	969,356	1,205,106	1,093,047	900,000
説明(算式等)		果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	達成率			105.8%	107.7%	133.9%	82.3%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 第3次農林水産業元気再生戦略に基づき、園芸農業の拡大と産地をリードする経営体育成のため、市の振興品目について産地づくりを支援する。 【事業内容】 ■もがみ中央農協北部アスパラガス生産組合(アスパラガス): 苗導入、土壌改良剤等 事業費:1,108,054円 補助額:553,000円 ■もがみ中央農協北部花き生産組合(りんどう): 苗導入、土壌改良剤等 事業費:1,594,160円 補助額:795,000円 ■もがみ中央農協北部トマト生産組合(トマト): パイプハウス4棟、井戸工事 事業費:12,437,000円 補助額:6,182,000円 ■JA新庄市花卉生産協議会(トルコぎきょう): パイプハウス2棟 事業費:3,627,446円 補助額:1,724,000円									
成果(どのような状態になったか)	施設整備や土地基盤整備により栽培面積と作型が拡大し、産地の育成、既存産地の競争力強化及び園芸作物における農業所得の向上が図られた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①				13,154	12,541	9,254	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						園芸大国やまがた産地育成支援事業(県)	7,713
	県支出金			10,963	10,532	7,713		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	2,191	2,009	1,541	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	0	870	3,056	3,112	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	9,254
内訳	正規職員(人)			0.11	0.40	0.40		
	1人当たり単価			7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	0	0	14,024	15,597	12,366		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	補助事業による支援体制の充実により、栽培面積の拡大や作業効率の向上につながり、生産量の増大や農業所得の向上につながる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	上記のとおりであり、園芸作物の生産拡大と所得の向上に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	目的に沿った成果は出ていると考える。今後もより多くの事業実施主体が補助事業を活用し、成果が出るよう支援していく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県の事業であり、県内で予算の枠が限られている。その中で事業実施主体が最大限事業を活用して成果が出せるよう、取り組んでいる。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	申請手続き等について、事業実施主体である農業生産者と県とをつなぐ役割として、最低限の人員・事務量で行っている。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	市町村の枠を超えた事業実施が既に行われている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	事業の実施においては、生産者・農協・県との協働で行われている。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市の振興品目に関する事業実施に対して補助を行っている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
主食用米需要が減少する中で、他の作物への転換を促進し、水田の維持・活用を図る必要があり、市の振興品目を指定し、園芸作物への転換を促進してきた。安定した農業生産と所得向上につながっているものの、事業においては、事業の実施主体が団体となることや、事業費等の要件により、生産者の要望を酌むことが難しい状況もある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

本市振興品目の生産拡大を図るため、できるだけ多くの農業生産者が補助事業を活用し、園芸作物の生産拡大と所得向上につながるよう、県や農協等と連携し、きめ細やかな支援をしていく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
米需要減によって、稲作中心であった農業所得減少の転換策として、園芸作物の作付を支援し農業生産者の安定化を図る必要がある。普段から県や農協、農業生産者と連携を密にし、情報共有し、きめ細やかな支援をしていく。管内町村とも連携し、市町村の枠を超えた、事業の実施にも対応していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価 戦略的な園芸作物の生産拡大によって品質も含めた市場による認知力が高まってきている。露地野菜ではニラ、長ねぎ、アスパラと堅調に伸びており出荷調整に支援が必要となっている。施設園芸も含めて産出額の増が見込めている。また、新たに取組むものとしてトマトやにんじんなど、産地の実情に応じた品目の対応も求められている。	所属長評価 長ねぎ、アスパラガスの生産者数と作付面積が増加し産地化してきている。出荷量が10億規模で産地としてまとまると小売店の棚が約束され、市場からの引き合いが増してくることで一定程度の価格変動を抑えることができる。この流れがまさに産地化であり今年から、トマト、きゅうりの生産者も増加傾向にある。		
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



1. 基本事項

事務事業名	6次産業化推進事業			事務事業コード	111-203-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	武田 涼輔
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	6次産業化推進事業費0018	予算コード	01-060103-0118
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 H25 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	本市の基幹産業である農業と、市民生活に深い関わりを持つ「食文化」を地域の誇りとして結びつけ、また活性化させ、農業者や事業者の育成とともに産業界の連携と産出額の拡大を図ります。	事業内容	1次・2次・3次産業の関係機関等が連携する協議体を構築し、双方の立場から、情報・意見交換とともに事業推進のための連携を行う。農生産者や加工グループ、食産業事業者などを対象とした農産加工事業者の育成とともに産業の創出を図る。実需者の評価を基に農産物の加工、販売手法などを需要に応じて繰り返し検討し、地域内消費及び産出額の拡大を図る。		
対象	農業者、食産業事業者、流通事業者、消費者、支援機関		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託
目指す状態	地域を象徴するような6次化商品の産出とその事業者の育成 地域内農産物と食品加工販売事業者のマッチング 「農」と「食」の地域内連携の創出	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担		<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ( )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																											
			実績	-	-	-	-	-	-																											
活動指標	協議体会議開催数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																											
		実績	9	7	6	5	5	5	10																											
		達成率	90.0%	70.0%	60.0%	50.0%	50.0%	50.0%																												
成果指標	目標販売額を達成した開発商品数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																											
		実績	0	0	4	5	8	11	20																											
		達成率	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	40.0%	55.0%																												
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新庄市6次産業化推進協議会 総会・作業部会・生産者会議 計5回開催</li> <li>●栄養成分表示義務化に伴う研修会の実施、成分分析企業の検討、ラベルプリンター相談会</li> <li>●「SHINJO ii-nya FOOD」ブランド商品</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加事業者数</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>品目数</td> <td>試作11</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売額(千円)</td> <td></td> <td>1,022</td> <td>1,401</td> <td>5,383</td> <td>4,957</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>「雪国新庄をイメージした商品群」として「SHINJO ii-nya FOOD」商品の新規開発・ブラッシュアップ・試験販売・消費者求評会を行った。求評会の結果、通年販売が出来た。また、飲食店と連携した黒豆キャンペーンを開催した。</p>										H27	H28	H29	H30	R1	R2	参加事業者数	7	9	8	9	11		品目数	試作11	18	18	19	22		販売額(千円)		1,022	1,401	5,383	4,957
	H27	H28	H29	H30	R1	R2																														
参加事業者数	7	9	8	9	11																															
品目数	試作11	18	18	19	22																															
販売額(千円)		1,022	1,401	5,383	4,957																															
成果(どのような状態になったか)	販売会、求評会の積極的参加及び開催により6次産業化の商品力強化に応じた事業を展開し、6次産業化商品の販売額の向上、商品評価の蓄積が図られた。																																			

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	1,500	4,621	4,713	5,402	5,402	1,800	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		3,121	3,213	2,251	2,251		
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,500	1,500	1,500	3,151	3,151	1,800	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,952	6,090	5,186	5,376	5,501	4,824	新庄市6次産業化推進協議会負担金	1,800
内訳	正規職員(人)	0.25	0.78	0.67	0.68	0.72	0.62	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	3,452	10,711	9,899	10,778	10,903	6,624		
臨時嘱託等(人)	0.45	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	地方創生推進交付金の終了による事業規模の縮小							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	産業の創出と人材育成が図られている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	農業者の所得の向上、雇用の創出、産業振興に繋がる。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市場の評価に応じた商品のブラッシュアップを繰り返すことにより、販売額の増加を図ることができる。また、新たに取り組む事業者を増やし面的な広がりを目指す必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	当事業をさらに拡大するためには最大限効率的な事業費である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	市が事務局となり、協議会は農業・商業・観光関係団体等により構成しており、異業種間の連携が生まれている。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	加工に関するノウハウや品目選定、販売戦略など情報交換を通じ各々のブラッシュアップを図るなど連携が可能である。総合支庁を事務局とするワーキングチームが組織されている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	協議会は官民協働の体制である。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	農業者を取り巻く環境が厳しさを増す中、6次産業化の推進による多様な農業所得の向上は喫緊の課題である。

CHECK 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
6次産業化推進協議会で開発に取り組む「SHINJO ii-nya FOOD」商品について、小売に加え卸販売を開始し通年販売を展開することができた。さらなる売り上げの向上のため、試験販売・求評から得た消費者の評価を踏まえ、生産事業者とともに商品のブラッシュアップを繰り返すとともに、新商品の開発と新たに取り組む事業者の創出が必要である。 また、栄養成分表示の義務化に対応するため、生産事業者とともに研修し実践農産物の加工・販売に取り組む事業者を増加させる必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

協議会の作業部会員とii-nya FOODの生産者の合同会議を開催し、商品の求評と改良、新商品の開発に継続的に取り組む。 産直会員等を主な対象とした実践的なセミナー等を実施し、農産物の加工・販売に取り組む事業者の増加を図る。 HACCPの本格導入義務化に向け、地域の食品加工機器販売事業者等と連携し、生産・販売事業者とともに方策を講じる。今回初の試みとして、新庄産黒豆を使って市内飲食店で提供する「黒豆キャンペーン」に取組んだ。小売商品とともに地産地消利用も目指す。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
協議会主催の研修メニュー等で、「SHINJO ii-nya FOOD」商品の生産に取り組む事業者の拡充と、商品数の増加を図る。 消費者の評価の蓄積から見てきた個々の商品の課題について、生産事業者・協議会において検討し、継続して商品のブラッシュアップに取り組む。 農産物の加工・販売に取り組む新たな事業者の掘起こしを行うため、実践的なセミナー等を実施する。

ACTION 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	ブランド商品群の開発に一定の進展は見られたが、厳しい消費者の評価を受けたブラッシュアップを経て、より多くの先進的な生産者を生み出し、地域の食品業界を先導するようになってほしい。	所属長評価	地域農産物を使った加工品として、黒豆商品が増加中でも黒豆茶の需要が伸びている。地域の食文化に根差した商品開発は地産地消の推進にもリンクしファンを増加させたい。小売商品の販売は地域需要と首都圏需要に若干違いがあることから、マーケティングとその工夫が重要であり実践に活かしてほしい。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	山の幸振興対策支援事業			事務事業コード	111-205-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	本堂琉生
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	263
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	山形県山の幸振興対策支援事業費補助金交付要綱				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	山の幸振興対策支援事業 0011	予算コード	01-060201-1100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

## 2. 事務事業の概要

目的	山村における貴重な収入源である特用林産物の生産振興を主体として、生産者の収入確保と地域の活性化を目指す。	事業内容	特用林産物について、生産拡大、高品質化、省力化、高付加価値化を進め、本市ならではの産業として定着させることを目的とし、事業に要する経費の一部を予算の範囲内で補助金を交付する。		
対象	森林組合・農業協同組合・農業法人等				
目指す状態	ポテンシャルのある特用林産物について、生産拡大、高品質化、省力化、高付加価値化を進め、強い産業として定着させていく。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	森林組合・農業共同組合・農業法人等	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
	実績			-	-	-	-	-	-	-
	達成率									-
活動指標	指標名称	実施事業体(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	実績			1	0	0	2	1	0	-
	達成率			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	補助事業を活用した特用林産物の整備面積	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	実績			12	0	0	0	0	0	-
	達成率			-	-	-	-	-	-	-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	今年度は実施事業体が無かった。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	1,500	0	0	816	591	0	事業費の算出根拠(R1)		
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳		
	県支出金	1,500			816	591			
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0		
主な歳出の内訳									
人件費・・・②	156	0	0	870	764	1,323			
内訳	正規職員(人)	0.02	0.00	0.00	0.11	0.10	0.17		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	1,656	0	0	1,686	1,355	1,323			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	機械導入により効率的な生産体制に改善され、生産者の収入確保に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	生産施設の整備や設備の増強により生産体制の効率化や省力化が図られ、特産林産物の生産拡大や高品質化につながっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	農協や農業法人等の生産者と生産環境の最適化を検討し、より高品質な林産物の生産拡大が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の財源は県が3/12、市が1/12以上となっているため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員で実施している。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	○ 効率性は高まらない ● 効率性は高まる	必要に応じ、隣接町村と連携し、生産施設の整備や設備の導入をすることで、効率性が高まることが期待される。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	農協や農業法人等の生産者と連携しながら事業実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	機械導入により効率的な生産体制に改善され、生産者の収入確保に寄与している。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
菌茸類や山菜類といった林産物は地域の特産品として定着傾向にあり、安定的な生産体系を堅持していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

農協や農業法人からの生産設備の導入に関する要望を集約し、県に対し補助金の交付を申請している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
生産拡大と生産者の収入確保のために、生産体制の効率化や省力化を図るため、機械設備の導入を支援していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	最上地域を、山菜・菌茸の産地として認知度高揚を図るためにも、生産者と情報を共有しつつ、実施要望があれば積極的に補助事業の活用を図る。	所属長評価	令和元年度の申請はなかったが、令和2年度に向けて要望が出ている。最上地域は、山菜・菌茸の産地として需要があることから、地域と一体となった生産者振興を行う必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	市民農園管理運営事業			事務事業コード	111-301-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	押切 健
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	特定農地貸付法				
条例・要綱等	新庄市民農園設置及び管理に関する条例				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	市民農園管理運営事業費 0002	予算コード	01-060103-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H2 年度 ~ 終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	市民の余暇活動の充実及び農地の有効活用の促進を図り、もって市民の生活向上に寄与することを目的とする。	事業内容	一区画50㎡で耕起から収穫(後片付け)までの畑作の実施。市が土地及び井戸を借上げ、市民に一区画3,000円の使用料で貸与する。		
対象	農地を所有していないが、農作業や耕作意欲のある市民				
目指す状態	市民の余暇活動が充実し、農地の有効活用が図られている。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	37,790	37,407	36,463	36,028	35,465	35,039	-	
説明(算式等)	住民基本台帳人口		達成率								
活動指標	指標名称	貸与区画数(区画)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	95	98	97	92	86	85	120	
説明(算式等)			達成率	79.1%	81.7%	80.8%	76.7%	71.7%	70.8%		
成果指標	指標名称	利用継続5年以上利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	51	45	40	32	27	45	60	
説明(算式等)			達成率	72.8%	75.0%	66.7%	53.3%	45.0%	75.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	所在地:十日町二の台地内										
	開設状況										
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
	開設面積(ha)	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	
	利用者数(人)	80	72	67	56	54	54	53	49	48	
	使用料(円)	363,000	348,000	336,000	282,000	291,000	288,000	273,000	255,000	252,000	
区画数	121	116	112	95	98	97	92	86	85	(1人最大4区画)	
成果(どのような状態になったか)	多くの市民によって農園の利用がなされ、農地の有効活用が図られた。										

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	470	502	401	476	461	456	事業費の算出根拠(R1)		
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳		
	県支出金						市民農園使用料@3,000円×84区画		
	受益者負担	282	291	288	273	255	252	(1区画は減免のため84区画分の歳入)	
	その他特財								
	一般財源	188	211	113	203	206	204	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,796	1,796	1,548	1,581	1,834	2,178	土地借上料	340	
内訳	正規職員(人)	0.23	0.23	0.20	0.20	0.24	0.28	井戸使用料	30
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	需用費	73
費用合計(①+②)	2,266	2,298	1,949	2,057	2,295	2,634	通信費	8	
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	遊休農地の活用と市民の余暇活動の充実を図る目的を達成している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	農地の遊休化の防止や市民生活の向上につながり、また参加することで農業の担い手不足の問題や地産地消の推進への興味や関心をもつことが期待できる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	使用者の多くは高齢者で、利用者が固定化している傾向がある。今後の整備や周知に関して、より一層注力することで、認知度の向上や利用者の増加が期待できる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員・実施体制である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市民から土地を借用して運営している事業のため、他自治体と連携した事業運営は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間の方法を取れば、事業自体に広がりが出るように思われる。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	現在の利用者からは満足の声をいただいている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
利用者が高齢化、固定化しており、利用が漸減している状況が続いている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

水槽の蛇口の交換修繕、農機具の補修等を行い、利用環境の改善を図っている。
--------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
若年層を含めた利用者を増加させていくために、利用環境の更なる整備とPR手法の工夫を図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	必要最低限の投資で、利用者の満足を得られている。減少傾向にあるのは高齢化による減であるが、新規利用を促すには一定程度の投資によって整備すべき現状になってきている。園地の改善、利用形態の見直しを検討する必要が出てきている。	所属長評価	固定した利用者の高齢化もあるが、借地所有者も高齢化している。長年市民農園として利用してきたことから、他用途には向かない。利用形態の転換、管理方式の見直しによる改修等が必要となっている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地産地消推進事業			事務事業コード	111-302-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小森 千奈津
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	農業振興行政事業費 0001	予算コード	01-060103-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	安全安心への意識付けと、食料自給率の向上につながる地場農産物利用率の拡大を図る。	事業内容	納入業者と農林課、学校教育課、学校栄養士で学校給食の地場農産物の提供について、意見交換会を開催し、子供の発育を増進するため地産地消のみならず食育により、地域や農作物に対する関心を深め人間関係を育てる取組みを推進する。		
対象	市内小中学校生徒及び保護者。				
目指す状態	地場農産物の利用拡大。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学生数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	3,537	3,456	3,279	3,153	2,985	2,874	-
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	地場産農産物を給食食材として納入している業者との連絡・調整回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	13	13	13	13	13	13	13
説明(算式等)	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	13
成果指標	指標名称	学校給食での地場農産物の利用率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	39	37	33	34	34	41	60
説明(算式等)	全体に占める県産・地場産の割合		達成率	65.0%	61.7%	55.0%	56.7%	56.7%	68.3%	60
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ■地産地消促進事業費 県産農林水産物利用増加支援事業 1,039,150円(小学校:592,475円、中学校:446,675円) 県産加工品導入支援事業 189,684円(小学校:120,318円、中学校:69,366円) 郷土料理による食育実施支援事業 224,172円(小学校:142,194円、中学校:81,978円 合計 1,453,006円) ■米飯給食実施支援事業 小学校 児童数1,877人×12回×@10円=225,240円 中学校 生徒数1,091人×12回×@11円=144,012円    合計 369,252円(500円未満切捨て)⇒369,000円									
成果(どのような状態になったか)	学校給食における地場農産物の利用促進に寄与した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	2,262	2,351	2,041	2,078	1,971	1,822	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						山形県学校給食における地産地消促進事業費補助金	1,453	
	県支出金	2,262	2,351	2,041	2,078	1,971	1,822	山形県米飯給食実施支援事業費補助金(市町村総合交付金)	369
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,093	1,562	1,239	1,897	1,834	1,867	山形県学校給食における地産地消促進事業費補助金	1,453	
内訳	正規職員(人)	0.14	0.20	0.16	0.24	0.24	0.24	山形県米飯給食実施支援事業費補助金(市町村総合交付金)	369
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	3,355	3,913	3,280	3,975	3,805	3,689			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地産地消の推進につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小中学校の児童・生徒を対象としており、食育の面も含め適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	食育と絡めた地産地消推進事業を実施することで、学校給食費用に対する補助だけでなく、より効果的な成果が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県の補助事業であるため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	補助制度の審査や申請手続きに関し、必要最低限の人員となっており、補助事業以外の部分で地産地消を推進するためには、さらなる人員を要する。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県の補助事業に関しては他自治体との連携はできないが、広域的に地産地消を推進することに関しては、連携の可能性はある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	県の補助事業に関しては官民協働は適さないが、補助事業以外の部分で地産地消を推進するためには、農協や生産者等との協働による成果向上の可能性はある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地産地消は、学校給食における補助事業活用だけでなく、生産者や地域企業にとつてのブランド化推進を図る取り組みになり得る。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
食育推進団体を始め、農協や生産者、学校栄養教諭と連携した、地産地消と食育、地域外への地元農産物PRのための体験ツアーを昨年度実施したが、より効果的な取組みの検討が必要である。 H31.3策定の第2次新庄市食育・地産地消計画で、安全安心な地域の食材や生産者の思いを届けることや、地域に育まれてきた食文化など「食」と人と郷土のつながりを大切にする方針を実践で進めたい。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

学校給食献立検討会に参加するなど学校栄養教諭の意見聴取や担当室内での打合せを実施中。 県の補助事業の範囲内で、県内産農産物の食材提供に取組んでいる。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
PRすべき品目の選定等について上記関係者等との協議の機会を設け、地元農産物の重要性や食への理解、郷土に根差した食生活の推進を図る。 学校給食への食材提供を通して、地域の農業生産者との交流を増やし、郷土愛の醸成を図る事業を積み重ねていく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	伝承野菜等の地域固有の農産物を食育として機会を増やすことが地産地消として重要である。また、学校給食では欠かせない主要な野菜を地域の生産者が計画的に作付出来ていくことも今事業の目的であり、広がりを期待する。	所属長評価	「食育・地産地消推進計画」の目標達成のため、当該事業の推進によって「食」と「農」による地域とのつながりを小中学校の子供に提供したい。安心される農産物の提供とともに地域を大事に思う心を育てる機会を少しずつ増やしたい。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



## 1. 基本事項

事務事業名	新庄産そば振興事業			事務事業コード	111-304-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小森 千奈津
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	農業振興行政事業費 0001	予算コード	01-060103-0100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 H22 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	新庄産そば「最上早生」を転作作物として収益性の向上を目指すため、そばまつりPRやイベント出店による需要拡大によって、消費拡大、生産現場の単収を向上させる。	事業内容	新庄そばまつり実行委員会において、「新庄そばまつり」開催を中心とした振興策を実行・検討していくことで生産地としての醸成を広げていく。そば関連イベントや商品開発等を行い、農業者を中心とした打ち手の育成を図りながら、消費喚起を促し、生産拡大を目指す。		
対象	新庄産そばを求める小売業者、製粉業者、消費者		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託
目指す	本市の「そば」を市民や大消費地へアピールすることでその認識を高め、地域活性化の一助とするとともに、作物としての振興を目指しつつ観光面での魅力も確立することを目指す。	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担		<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ( )	

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域外からの来場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	-	-	643	806	804	713	850
説明(算式等)	アンケートに基づく推計		達成率							
活動指標	指標名称	イベント当日の食数(食)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	1,717	1,639	1,609	1,748	1,990	1,654	1,800
説明(算式等)			達成率	95.4%	91.1%	89.4%	97.1%	110.6%	91.9%	
成果指標	指標名称	イベント来場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	1,365	1,264	1,205	1,364	1,416	1,204	1,500
説明(算式等)			達成率	91.0%	84.3%	80.3%	90.9%	94.4%	80.3%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		作付面積 (ha)	収量 (t)	・PRの方法						
				市HP、Facebookの活用						
				報道機関の活用(ラジオCM、テレビCM等)						
	H26	343	129	チラシ・ポスターの配布(チラシ16,500枚、ポスター340枚)						
	H27	355	89	イベントでのPR(新庄味覚まつり、東北のへそ3県交流まつり等)						
	H28	399	132	県外イベントへの出店(代々木公園「大江戸和宴」等)						
H29	385	73	・スタッフ							
H30	390	(未確定)	市職員 66人+ 実行委員会加盟団体 58人 =124人							
R1	(未確定)	(未確定)	(もがみの農業より)							
成果(どのような状態になったか)	継続したまつりの開催や広報活動の拡大、県内外イベントでのPRにより、他地域でも新庄のそばを知ってもらえる機会が増え、評価も高まっている。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費・・・①	700	700	950	4,995	2,535	1,681	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金			825	2,497	1,267	
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	700	700	125	2,498	1,268	1,681	主な歳出の内訳
人件費・・・②	5,231	5,231	5,496	6,562	5,424	5,213	新庄そばまつり負担金 1,681
内訳	正規職員(人)	0.67	0.67	0.71	0.83	0.71	0.67
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	5,931	5,931	6,446	11,557	7,959	6,894	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	地方創生推進交付金の終了による事業費の減						

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本市のそばのPR、生産・消費の拡大等が図られている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄がそばの産地であること、そば処であることを地域内外にPRすることで、生産や消費、交流人口の拡大につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	PRの拡大やイベントへの出店、小売商品の開発を進めることで、さらなる効果が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	当事業をさらに拡大するためには、最大限効率的な事業費である。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現状では、スタッフ数は必要最低限であるが、さらなる協働の推進やスタッフの動きの見直しを図りたい。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	そばまつりを開催している近隣市町村等と連携した取り組みは、検討の余地がある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	地域住民や関連団体との協働が進んでいる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	土地利用型作物である「そば」の生産新興に寄与している。そばまつりPRやイベント出店による需要拡大によって生産現場での継続性が必要となる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
開催の回数を重ねるなかで、新庄がそば処であること、新庄のそばは美味しいということが、徐々に浸透してきており、食文化の拡大、交流人口の拡大に寄与している。今後、指標にある目標達成に向けて、さらなる集客を図りたい。また、生産現場への還元や打ち手の育成も継続した課題である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

国内最大級のそばイベント「大江戸和宴」に4年間出店し、そば処新庄のPRを行った。引き続き、各種イベントに参加してPRするとともに、そば関連小売商品の開発を実践できた。また、打ち手の育成として講習会を行い、現在の打ち手のレベルアップ、若手打ち手の育成を図っている。さらに今年度は、生産現場に対する栽培技術研修を行った。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
今回の取り組みを見直し、さらなる改善や新たな仕掛けを検討したい。新庄産そばを周知し、需要拡大を図るため、国内最大級そばイベント「大江戸和宴」をはじめ、各種イベントへの出店を行うほかに、そば関連商品の開発、販売を進める。また、生産現場を対象とした収量アップにつなげる研修等の開催や、そば打ち手の積極的なイベント参加を促し、打ち手人数の拡大を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	新庄産そばの知名度と評価を高めることができた。さらに、生産現場の振興に結び付け、生産者の所得向上と地域活性化につなげる必要がある。	所属長評価	単収を増加させることでそば栽培の安定化が図られる。産地からイベント等で需要をつくり、地域を盛り上げ、条播・施肥等の研修によって生産現場の安定をはかることが、そばの産地化につながる。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	米粉利用推進事業			事務事業コード	111-305-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小森 千奈津
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	農業振興行政事業費 0001	予算コード	01-060103-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                                  事業年度 平成                  年度                                  (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                                  始期 H22 年度                  ~                  終期 R2 年度                                  (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                  開始年度 平成                  年度~                                  (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。	事業内容	農林課、学校教育課、学校栄養士で学校給食の地場農産物の提供について、意見交換会を開催し、子供の発育を増進するため地産地消、主に米の宝庫山形県の県産米消費を目的に、食育により地域や農作物に対する理解を深める取り組みを支援する。			
対象	市内小中学生及び保護者		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
目指す状態	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 (                                  )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	中小学生の人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																			
			実績	3,600	3,456	3,279	3,153	2,985	2,874	-																			
活動指標	指標名称	米粉納入業者との連絡・調整回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																			
	実績	12	13	13	13	13	13	-																					
成果指標	指標名称	学校給食での米粉利用食数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																			
	実績	36,000	34,560	32,780	31,530	29,850	28,740	30,000																					
	達成率	120.0%	115.2%	109.3%	105.1%	99.5%	95.8%																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 令和元年度の市内学校給食において年間10回を上限とする事業であるが、上限回数分の米粉パン等の導入を行った。 (小学校児童数1,823人、中学校生徒数1,051人を対象)  ※補助単価(1/2補助) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">単価</th> <th colspan="2">主食</th> <th colspan="2">副食</th> </tr> <tr> <th>米粉パン</th> <th>米粉めん</th> <th>おかず</th> <th>デザート</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>16円</td> <td>15円</td> <td>2円</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>21円</td> <td>11円</td> <td>2円</td> <td>15円</td> </tr> </tbody> </table>										単価	主食		副食		米粉パン	米粉めん	おかず	デザート	小学校	16円	15円	2円	15円	中学校	21円	11円	2円	15円
単価	主食		副食																										
	米粉パン	米粉めん	おかず	デザート																									
小学校	16円	15円	2円	15円																									
中学校	21円	11円	2円	15円																									
成果(どのような状態になったか)	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図った。																												

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	293	291	325	193	159	183	事業費の算出根拠(R1)	
内訳	歳入の積算内訳							
	国庫支出金						山形県学校給食米粉利用推進事業費補助金	183
	県支出金	293	291	325	193	159		
	受益者負担							
	その他特財							
主な歳出の内訳								
人件費・・・②	390	781	929	791	1,222	778	山形県学校給食米粉利用推進事業費補助金	183
内訳	正規職員(人)	0.05	0.10	0.12	0.10	0.16	0.10	
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	683	1,072	1,254	984	1,381	961		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	事務量の減による							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	学校給食のメニューに米粉を使用したメニューを導入することで、米粉・県産米の消費拡大につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小中学校の児童・生徒を対象にしており、食育の面も含め適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	地産地消事業と併せ、学校給食以外での米粉の利用を推進する取組みにより更なる成果向上の余地がある。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県の補助事業であるため、削減の余地はない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助制度の審査や申請手続きに関し、必要最低限の人員となっている。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	県の補助事業に関しては他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	県の補助事業に関しては官民協働は適さないが、補助事業以外の部分で米粉の利用を推進するためには、農協や食育推進団体等との協働による成果向上の可能性はある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	水稲栽培が本市農業の基盤となっている中で、消費が落ち込む米の消費拡大を図る上で、本事業は効果的である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
地産地消の取組みと併せ、米粉の利用推進のための事業構築について検討する必要がある。米粉を使った加工品を開発する事業者が少ない。安価に購入できない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現時点では特になし。
------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
農協(女性部等)や食育推進団体と連携し、米粉製品の開発や米粉の利用方法について検討していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	米粉利用商品やレシピに行き詰まり感が見える。商品開発によって安価に学校給食で仕入れることのできる商品や製法が検討されるべきである。他の事業との連携も含め、情報の共有化を図る必要がある。	所属長評価	パンや麺などの米粉製品を開発するものの、給食に提供できるほどの量に至らず、また価格帯も含め導入しにくくなっている。大手企業の商品化を購入することとなり、米の需給調整に効果は未だ薄く、解決課題が多い。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		担い手総合支援対策事業				事務事業コード	112-101-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	秋葉 佑太
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保				内線	267
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業				
法令根拠								
条例・要綱等 農業経営改善計画認定審査会設置要綱、新庄市認定新規就農者認定等実施要綱								
予算・事務事業名		一般会計	6款1項3目	0013担い手総合支援対策事業費		予算コード	01-060103-1300	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 期間限定 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)		
			始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
			開始年度	平成 18 年度	～		(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	新庄市水田農業ビジョンに掲げた農業振興の方向性とその取り組みを確実なものにし、更なる魅力とやりがいのある農業経営の確立を図るため、集落等における農業の担い手を育成する。	事業内容	経営改善のための研修会や認定志向者への指導を行い、担い手の育成・確保に向け支援を行う。		
対象	認定農業者、農業生産法人等				
目指す状態	認定農業者等を育成し、経営改善への支援を行うことにより、農業経営基盤強化促進基本構想に掲げる望ましい農業経営の目標を達成し得る農業構造の確立を図る。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民協働

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内の担い手及び担い手志望者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	569	854	859	808	779	657	-
説明(算式等)	農業経営の拡大志向を持つ農業者		達成率							
活動指標	指標名称	担い手研修会参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	109	142	264	227	129	57	-
説明(算式等)			達成率							
成果指標	指標名称	認定農業者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	460	712	718	709	686	631	400
説明(算式等)			達成率	115.0%	178.0%	179.5%	177.3%	171.5%	157.8%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	令和2年度までに認定農業者及び生産組織で400経営体を目標としている。(新庄市農業経営基盤強化促進基本構想)									
	令和元年度末で認定農業者数は631経営体となった。また、指導・支援により認定した新規就農者が2人、延べ21人となった。									
	○新庄市農業再生協議会の主な活動内容					○認定した新規就農者数(人)				
	・担い手対象講演会					H26	H27	H28	H29	H30
・視察研修					9	7	2	6	5	2
成果(どのような状態になったか)	研修会の開催や経営改善計画の作成支援、制度の周知などにより、経営改善の意欲向上が図られ、地域の農業経営が安定している。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	400	400	400	400	400	400	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	400	400	400	400	400	400	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	5,544	5,934	5,883	6,009	5,806	5,913	新庄市農業再生協議会負担金	400
内訳	正規職員(人)	0.71	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	5,944	6,334	6,283	6,409	6,206	6,313		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	担い手の経営改善を促すことにより、認定農業者の増加や研修会参加に結び ついており、意欲ある農業者の育成・確保に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	十分に認定農業者が確保された現状を考慮し、新規就農者に軸足を移した事 業を推進したことにより、今年度は2人の認定新規就農者が確保された。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	認定農業者が増加し、経営内容が多様化したため、個々の経営体のニーズを くみ上げるためにも研修会等の細分化や内容の充実が求められている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新庄市農業経営基盤強化促進資本構想に掲げた農業の担い手を育成するた めには欠かせない事業となっている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	新庄市農業再生協議会の事務局を担っているため、人件費は削減できない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	現在は未実施だが、農業の経営類形が似通う他自治体との連携は必要と考 えている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	すでに市内・市外の担い手と協働して事業を行なっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	米作中心の当地域において、生産過剰等の経営不安材料は山積しており、担 い手と地域の経営力を強化する当事業は地域の課題や実情に合致した事業 である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年層の認定農業者・認定新規就農者については、農業者間の年齢バランスの適正化の観 点から更なる増加が求められている。</li> <li>・集落営農及び法人の設立については他地域より遅れを取っている。</li> <li>・研修会等の参加者が減少した。</li> </ul>

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

地域農業担い手に係る意見交換会 の実施。 就農志向者の相談受付、指導の実 施。 認定農業者の会等の研修要望の聴 取。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年就農者や集落営農・法人化への支援は引き続き実施する。</li> <li>・人・農地プラン事業との連携を強化する。</li> <li>・認定農業者等への集落営農・法人化の啓発活動を研修会や施策案内を通じ進める。</li> <li>・研修会をニーズごとに細分化し、農業者の需要を取りこぼさないようにする。</li> </ul>

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長 評価	農業経営者の高齢化が進んでいる中、認定農業者、担い手対策は重 要なことであるため、ニーズに応じた研修、指導を引き続き行うことが必 要。	所属長 評価	農業者の高齢化が進む中、地域において中心的な役割を果たすことが 見込める農業者を育成することは重要であり、意向に沿った研修、相談 等を継続する必要がある。
今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	人・農地プラン策定事業			事務事業コード	112-103-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	鈴木 則勝
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保	内線	270
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法				
条例・要綱等	新庄市人・農地プラン検討会設置要綱、新庄市機構集積協力金交付要綱、新庄市農業次世代人材投資資金(経営開始型)交付要綱、新庄市農業経営法人化等支援事業補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	0013担い手総合支援対策事業費	予算コード	01-060103-1300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続)    開始年度 平成 24 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加における「人と農地の問題」を解決するため、地域における話し合いにより、中心となる経営体に農地の集積を行うとともに、新規就農者の増加を図る。	事業内容	・人・農地プランの実質化 ・農地集積への支援 ・新規就農者への支援		
対象	農業者、新規就農者、集落営農及び法人		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )	
目指す状態	人と農地の問題を解決することで持続可能な力強い農業を実現する。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績							-
活動指標	担い手への耕作面積(シェア) 単位:ha	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	実績	3,085	3,623	3,697	1,488	1,492	1,492	3,925		
成果指標	担い手数(経営体数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	実績	554	773	785	244	248	248	400		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	・農業次世代人材投資資金(経営開始型) 支給人数 17 最大150万円を最長5年間支給 ・機構集積協力金 ①地域集積協力金(集積・集約化タイプ) 支給件数 1 22千円/10a ②経営転換協力金 支給件数 2 15千円/10a(上限500千円/1戸)									
成果(どのような状態になったか)	今後の農業の在り方や地域の中心となる経営体の将来展望を明確化するため、「人・農地プラン」の実質化に向けた取組を進めた。また、農地の中間的な受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約が図られている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 ... ①	76,372	24,918	80,944	51,829	34,431	31,500	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						農業次世代人材投資事業費補助金	24,962
	県支出金	76,372	24,810	80,887	51,776	34,394	機構集積協力金交付事業費交付金	6,411
	受益者負担						人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	127
	その他特財							
一般財源	0	108	57	53	37	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	7,496	7,496	7,741	7,590	7,334	7,469	農業次世代人材投資資金(経営開始型)	24,962
内訳	正規職員(人)	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	機構集積協力金	6,411
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,906	7,640	消耗品費	123
費用合計(①+②)	83,868	32,414	88,685	59,419	41,765	38,969	会場借上料	4
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, etc. Content includes '振興作物シニアチャレンジ支援事業' and '112-104-41'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Content describes the goal of supporting agricultural successors and the implementation methods like '補助・負担'.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1, R2見込. Includes data for '新庄市内の担い手及び担い手志望者'.

Table for '補足説明' with columns: 品目, 事業費, 補助額, 事業内容. Includes items like 'ミニトマト' and 'にら'.

成果(どのような状態になったか) 栽培の初期に必要な生産資材等の導入を行ったことにより、担い手の育成・確保につながった。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1. Includes rows for '事業費', '内訳', '人件費', and '費用合計'.



5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	振興する園芸作物の栽培を行おうとする農業者が増加し、担い手の確保、農業産出額の増加に寄与している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	園芸作物の生産拡大と農業産出額の向上に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	目的に沿った成果は出ている。今後もより多くの生産者が補助事業を活用し、成果が出るよう支援していく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	生産者の初期投資としては下限の補助である。県単補助要件である50万円以上の事業費に対して、最大限事業を活用して成果が出せるよう設定している。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員・事務量で行っている。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	● 効率性は高まらない ○ 効率性は高まる	他の自治体と類似しない市単事業である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	事業の実施においては、要望する生産者と連携する農協との間で計画が組まれる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市の重点品目に関する事業実施について補助を行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
園芸振興の県単補助要件を補完する形で当該事業で支援している。農協の生産組織に加入すべく新規に取組む農業者と農協園芸担当が目標設定や計画作成を行う。また、市振興作物の中心的な担い手の育成を目的としており、必要に応じ制度の見直しを行っていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

本市振興作物の生産拡大を図るため、より有利な補助事業を活用し、園芸作物の生産拡大と所得向上に繋がるよう、経営計画を含めきめ細やかな支援をしていく。市単独事業としてより農業者の実情に即した制度としていくため、関係機関と協議を重ねる。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
農業者にとってより活用しやすい品目や事業について情報を収集し、県単事業・市単独事業と比較検討しながら経営を支援していく。産地づくりとともに、稲作+園芸作物の経営モデル、専門的複合経営を支援していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価		所属長評価	きめ細やかな支援内容によって新規参入をしやすくしている点、また振興作物の支援を図ることで生産者を増やし産地化する点、そして担い手の確保と目的は重要であり、「稲作+園芸作物」の形態でより多くの専業農業者が経営安定していくことを期待する。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	新庄市花き連絡協議会事業			事務事業コード	112-201-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	押切 健
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項2目	職員給与費	予算コード	01-060102-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

## 2. 事務事業の概要

目的	新庄市における花き生産体制強化と振興を図り、銘柄産地化を推進する。また、生産者間の交流と、技術の向上を目指す。	事業内容	生産体制強化、品質向上、技術向上のための研修会の開催。販売活動、広報の実施。花き関連催事における関係団体との連絡調整。		
対象	市内花き生産者 約45名				
目指す状態	新庄市における花き生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内花き生産者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
	実績			45	45	45	44	45	42	
	達成率									
活動指標	指標名称	花き関係団体との連絡調整回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	実績			15	15	15	15	15	15	15
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標	指標名称	生産販売額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	実績			240,486	201,767	195,860	204,199	341,326	321,860	300,000
	達成率			80.2%	67.3%	65.3%	68.1%	113.8%	107.3%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	協議会は市内農業協同組合花卉生産部会及び市内農協営農担当部、市内花き生産者と市農林課を構成員として組織する団体。R1の活動内容は、花き生産の振興を図り、銘柄産地化を推進することを目的に新庄市で開催された新庄・もがみフラワーフェスティへの参加協力やキトキトマルシェへの出店のほか、品質向上のための長野県視察研修を実施した。									
成果(どのような状態になったか)	新庄市における花き生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進した。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	0	856	216	0	0	0	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	856						
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	216	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,718	1,718	3,019	3,162	2,063	3,112		
内訳	正規職員(人)	0.22	0.22	0.39	0.40	0.27	0.40	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	1,718	2,574	3,235	3,162	2,063	3,112		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	事務量の増による							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	協議会の事業目的に則し、イベントへの参加や栽培技術・流通体制に関しての研修を実施している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	花き振興を図る上で、対象と目指す状態は適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	新庄市全体の花き振興につなげるためにも、固定化した役員だけでなく幅広い会員の参加に繋がる施策を行う必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最小限の予算となっている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現行以上の人員削減は困難である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他自治体と連携することで、点ではなく面的なPR効果が期待されるが、農協ごとに出荷先や取り組み内容が異なるため、課題は多くある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	生産者と農協、行政で組織する団体であるため、官民協働の事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	生産者の求める施策や課題に対応し事業展開を行っている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
現状では、事業への参加者が偏っており、幅広く会員が参加できていないことから、情報の共有がうまく行われず、栽培技術や生産の動向に関する農家間での相談も足りていない。また、各農協の生産部会で実施される事業との連携が図れていないため、花き連独自での研修となっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事業計画について、役員と情報共有し令和2年度での有効な施策を検討している。
---------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
役員以外の会員参加を促す事業を展開し、生産者間の情報共有の場とすることで、新庄市全体の花き産業の振興を図る。また、各農協で実施する研修事業との連携することで、相乗効果が期待できる研修を実施する。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	トルコギキョウとりんどうが主な品目である。りんどうは露地もので増加傾向にあるが、大型ハウスで栽培のトルコギキョウに上記課題が出てきている。防除対策のほか、他の品目との組合せブロックローテーションをするなどに対して、支援を行うことも必要である。	所属長評価	第1期若者園芸実践塾の事業によって多数の切り花生産者が誕生し、専業農家の増加とともにトルコギキョウの産地として発展した。しかし、現在土壌障害の解決に悩む生産者が多く、品目の転換も検討されている。産地の維持と家族経営体の安定を目標とする協議会の機能が求められている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄市果樹研究会事業			事務事業コード	112-202-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小森 千奈津
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項2目	職員給与費	予算コード	01-060102-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	会員の果樹栽培技術向上を目指すとともに、新庄市産果樹の広報や啓発活動を通し、当市果樹生産の振興を図る。	事業内容	果樹づくりの事業として、さくらんぼの剪定・防除研修会を開催した。また、事業としてさくらんぼの直売や、地産地消の推進として学校給食の食材提供を実施している。会員による技術向上の取り組みや産地としてのPRによって、規模拡大と生産者の増を目指す。		
対象	新庄市内において果樹栽培を営む農家(会員10名)		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託
目指す状態	高収益が見込める果樹栽培を安定的に経営することによって、専業の農業者を確保する。	<input type="checkbox"/> 補助・負担		<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内さくらんぼ生産者のうち、会員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	13	11	10	10	10	10	10
活動指標	指標名称	研修会・事業回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	12	11	15	17	24	20	20	20		
達成率	60.0%	55.0%	75.0%	85.0%	120.0%	100.0%	100.0%	20		
成果指標	指標名称	さくらんぼ販売量(kg)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	1,636	2,071	2,101	1,813	1,267	1,743	2,500			
達成率	65.4%	82.8%	84.0%	72.5%	50.7%	69.7%	69.7%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■学校給食実績 H29 提供先:市内のべ12小中学校 8,917個(約62kg)販売額:172,772円 H30 提供先:市内のべ12小中学校 7,019個(約49kg)販売額:145,395円 R1 提供先:市内のべ12小中学校 6,601個(約46kg)販売額:149,202円 ■JR新庄駅改札口の販売 H29 6/15~7/18(34日間) 販売額 6,345,750円 H30 6/10~7/9(30日間) 販売額 4,434,880円 R1 6/7~7/15(39日間) 販売額 6,100,500円									
成果(どのような状態になったか)	栽培技術が向上したため品質が安定してきており、市の果樹生産の振興が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費・・・①	0	0	0	0	0	0	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	937	937	1,471	2,056	1,375	1,400	
内訳	正規職員(人)	0.12	0.12	0.19	0.26	0.18	0.18
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	937	937	1,471	2,056	1,375	1,400	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	果樹栽培技術の向上に向けた活動や新庄市産果樹のPRを行い、果樹生産の振興を図っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	会員相互の活動による情報が、安定した品質を可能にしている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	今後の生産拡大に向け、技術向上や知識の習得を図る必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	研究会独自の予算で事業を行っている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員で事務局の事務にあたっている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	最上地域全体でさくらんぼ産地化の取組みが行われ、連携が進んでいる。最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議が設置され、最上郡全体での取組みが強化されている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	県と連携しながら、栽培技術の向上や知識・情報の習得を行い、生産者、農協などと連携していく必要がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	さくらんぼ栽培は、山形県を代表する果実であり、高収益が期待される作物である。最上地域は、運場産地として期待されており、新興地域として技術向上や知識の習得、広報活動により今後も産地化を目指していく。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
大苗導入から15年以上が経過し、安定して生産できるようになっているが、生産量が伸び悩んでいる。技術の向上、生産者の高齢化、担い手不足は引き続きの課題である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

会員及び県や関係業者との連携を密に、生産面、販売面ともに強化していく。新品種「やまがた紅王」は約100本が導入され、栽培面積の拡大を図っている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
最上地域でさくらんぼを生産するために、必要な技術や知識の向上を図り、安定生産につなげる。新品種「やまがた紅王」の苗木導入に積極的に取り組む。若手の会員を中心に生産量の増大が期待できることから、新庄産さくらんぼの周知やPRについて検討していく。新たな担い手の確保としては、さくらんぼ栽培の魅力と可能性を農業生産者に伝え、生産規模の拡大を図る。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	春先の天候に左右されがちでまた安定出荷まで年数のかかる品目であり産出額の増減も大きい。専業として選択するに魅力ある品目でもある。正接地域での栽培方法も研究開発され、また新品種「山形C12号」の導入も始まった。新規に取り組む者の掘起こし、研究会員の増を目指す。	所属長評価	高収益な作物である果樹栽培の振興が地域農業の産出額を押し上げるものである。降雪量如何を問わず栽培できる技術も導入されて、販売手法のリスクをどう回避できるか、需給バランスが大事となっている。また、生産者の高齢化による廃業も心配されるが、若手が経験を積んできたことから、新品種「紅王」とともに生産者増の期待も膨らむ。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	中山間地域等直接支払事業			事務事業コード	113-101-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	山科真紀
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	266
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市中山間地域等直接支払交付金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項6目	中山間地域等直接支払事業費 0008	予算コード	01-060106-0800
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	傾斜農地において集落協定を結び、5年以上継続して農業生産活動等を行い耕作放棄の防止を図る。	事業内容	各地区の協定内容に則し、草刈等の維持管理、農道や水路等の施設整備を実施する。		
対象	田18度以上、畑・草地など15度以上の傾斜農地が1ha以上連担している集落(新庄市は知事特認による特認地域)				
目指す状態	耕作放棄の発生を防止し、水源涵養などの多面的機能の確保を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	協定締結地区	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	12	13	13	13	13	13	13
説明(算式等)	達成率									13
活動指標	指標名称	水路の草刈及び清掃・農道の草刈(回数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	29	31	31	31	31	31	31
説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	31
成果指標	指標名称	農地維持管理面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	92	107	107	107	107	107	107
説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	107

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	平成31年度										(m, 円)		
	協定者名	対象面積	交付金額	補助金負担区分 (特認地域)			協定者名	対象面積	交付金額	補助金負担区分 (特認地域)			
				国	県	市				国	県	市	
				(1/3)	(1/3)	(1/3)				(1/3)	(1/3)	(1/3)	
拓生中山間農地保全組合	95,295	1,600,956	533,652	533,652	533,652	升形石神農地保全組合	47,525	798,420	266,140	266,140	266,140		
柏木山開田保全組合	154,880	2,601,984	867,328	867,328	867,328	萩野上野管理組合	75,961	958,351	319,450	319,450	319,451		
萩野水上管理組合	71,552	1,202,073	400,691	400,691	400,691	升形且ノ下農地保全会	48,394	813,019	271,006	271,006	271,007		
黒沢かやば管理組合	50,962	856,161	285,387	285,387	285,387	萩野いなり組合	61,255	1,029,084	343,028	343,028	343,028		
川向農地保全組合	157,220	2,641,296	880,432	880,432	880,432	萩野大以良川管理組合	76,020	663,150	221,049	221,049	221,052		
大沢山農地保全組合	99,095	1,664,796	554,932	554,932	554,932	萩野ヒノ沢管理組合	86,820	957,484	319,159	319,159	319,166		
三ツ森農地保全組合	42,914	720,955	240,318	240,318	240,318	計	1,067,893	16,507,729	5,502,572	5,502,572	5,502,585		

成果(どのような状態になったか)

平地と傾斜地における維持管理費の平準化および耕作放棄地の防止に寄与した。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	15,324	16,629	16,637	16,605	16,574	16,596	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						中山間地域等直接支払交付金	11,005	
	県支出金	10,192	11,086	11,059	11,059	11,052	中山間地域等直接支払推進事業費交付金	44	
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	5,132	5,543	5,578	5,546	5,522	5,547	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	2,420	4,841	3,561	4,427	3,209	2,567	消耗品費	52	
内訳	正規職員(人)	0.31	0.62	0.46	0.56	0.42	0.33	通信運搬費	36
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	補助金	16,508
費用合計(①+②)	17,744	21,470	20,198	21,032	19,783	19,163			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							▲ 事業費増減の理由: 評価対象年度と前年度の事業費を比較し、増減幅の多い事業(30%以上の増減)については、増減理由を記入		

(DO) 実行

▲事業費増減の理由:  
 評価対象年度と前年度の  
 事業費を比較し、増減幅  
 の多い事業(30%以上  
 の増減)については、増  
 減理由を記入

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	耕作放棄地増加の歯止めになっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄市は特認地域であることから、実施可能な地区が限定されており、現在の 13地区は適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	実施可能な地区が限定されており、新たな地域指定は難しい。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	交付面積=維持管理面積であり、困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状は、最低限度の人数配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市内の受益地を対象とした事業であり、連携できない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協働に適さない事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	耕作放棄地の増加抑制に効果があり、地域の実情にあった事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
就農者の高齢化が進んでおり、中山間地地域等の耕作放棄地の増加が懸念される。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

中山間地域の農用地等の管理を集落にある組織で行っていただくことにより、耕作放棄地の増加防止、生産活動の維持を行うように指導している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H30実績評価)
交付金を交付することで、農業生産条件が不利な地域での、生産活動の維持や担い手の確保が図られている。また、農用地の維持管理を行うことで耕作放棄地の増加防止が図られている。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	農業生産が困難な中山間地域において、交付金を活用して保全活動を行う本事業は、農業・農村がもつ多面的機能を発揮できることに役立っている。	所属長評価	高齢化が進む現状において、中山間地域等の耕作放棄地の防止や生産活動の維持に活用されており、農業・農村がもつ多面的機能が発揮されている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	農業交流施設維持管理事業			事務事業コード	113-102-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	秋葉 佑太
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	267
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	新庄市農村環境改善センター設置及び管理に関する条例・新庄市昭和活性化センター設置及び管理に関する条例				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項9目/6款1項10目	農村環境改善センター管理事業費/昭和活性化センター管理事業費	予算コード	01-060109-0100/01-060110-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	活力ある農村地域づくりを推進する。	事業内容	農業経営の研修及びスポーツ等の場の提供、使用申請があった場合に、日直・夜間業務で対応する。(シルバー人材センターに委託)維持管理は農林課で実施する。		
対象	施設を利用する市民、団体等				
目指す	農業経営の研修及びスポーツ等を通じて地域の連帯感を醸成する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																																																																							
	実績	住民基本台帳人口	達成率	37,790	37,407	36,833	36,463	36,028	35,465	-																																																																																																							
活動指標	指標名称	2施設の合計日直・夜間業務日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																																																																							
	実績	達成率	353	484	264	357	356	288	400																																																																																																								
成果指標	指標名称	農村環境改善センター延利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																																																																							
	実績	達成率	7,395	7,040	6,888	6,940	6,703	5,028	9,000																																																																																																								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																
	<table border="1"> <tr> <td colspan="11">H31・R1年度農村環境改善センター利用者数 月別内訳</td> </tr> <tr> <td>月</td> <td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>190</td><td>225</td><td>281</td><td>473</td><td>182</td><td>349</td><td>287</td><td>395</td><td>262</td><td>351</td><td>232</td><td>128</td><td>3,355</td><td colspan="6">(利用件数 274 件)</td> </tr> <tr> <td colspan="11">H31・R1年度昭和活性化センター利用者数 月別内訳</td> </tr> <tr> <td>月</td> <td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>135</td><td>19</td><td>90</td><td>171</td><td>162</td><td>103</td><td>307</td><td>207</td><td>209</td><td>90</td><td>155</td><td>25</td><td>1,673</td><td colspan="6">(利用件数 90 件)</td> </tr> </table>										H31・R1年度農村環境改善センター利用者数 月別内訳											月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計								人	190	225	281	473	182	349	287	395	262	351	232	128	3,355	(利用件数 274 件)						H31・R1年度昭和活性化センター利用者数 月別内訳											月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計								人	135	19	90	171	162	103	307	207	209	90	155	25	1,673	(利用件数 90 件)				
H31・R1年度農村環境改善センター利用者数 月別内訳																																																																																																																	
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計																																																																																																				
人	190	225	281	473	182	349	287	395	262	351	232	128	3,355	(利用件数 274 件)																																																																																																			
H31・R1年度昭和活性化センター利用者数 月別内訳																																																																																																																	
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計																																																																																																				
人	135	19	90	171	162	103	307	207	209	90	155	25	1,673	(利用件数 90 件)																																																																																																			
成果(どのような状態になったか)	各種研修及びスポーツ等の利用があり、交流が生まれ、活力ある農村づくりを進めることができた。																																																																																																																

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	4,498	4,657	7,973	4,555	4,830	4,425	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						農村環境改善センター使用料	348
	県支出金						昭和活性化センター使用料	159
	受益者負担	588	767	561	653	591		
	その他特財							
一般財源	3,910	3,890	7,412	3,902	4,239	3,912	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	625	625	619	632	611	622	農村環境改善センター施設管理業務委託料	1,732
内訳	正規職員(人)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	農村環境改善センター除排雪業務委託料	60
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	農村環境改善センター管理費
費用合計(①+②)	5,123	5,282	8,592	5,187	5,441	5,047	昭和活性化センター施設管理業務委託料	1,234
臨時嘱託等(人)							昭和活性化センター管理費	544
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								



5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	農村地域への施設の設置により、活力ある農村地域づくりに貢献している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	施設を活用した研修やスポーツ等を通じて地域の連帯感を醸成している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	特定団体の利用頻度が高いため、広く利用できるようPRできれば、更に成果 が上がるものと考えられる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	施設の老朽化もあり、困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	兼務で対応しており、現在の形態が経費を抑えて事業を行える状態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市民による施設使用を優先することを考えると、他自治体と連携する余 地は少ない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	施設使用後の清掃等、施設の維持管理について協力して行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	体育館機能を有する施設を補完しており、実情に合った事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
スポーツ等での利用が盛んであるが、施設の老朽化が進んでいる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

利用者に利用者カードを記入してもらい、意見の汲み上げを行っている。
-----------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
体育館としての使用が多いため、老朽化した器具による怪我等が発生しないように、財政と協議しながら交換を進めていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	シルバー人材センターへの委託により、施設管理は適切に行われていたが、施設の老朽化に伴う設備修繕や消耗品の交換は、今後も継続して行う必要がある。	所属長評価	施設使用料の減免基準を定めたことによりスポーツ少年団等での利用頻度が高まると予想される。一方で、施設は老朽化しており、必要に応じて設備・機器等の修繕を行う必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	水産振興支援事業			事務事業コード	113-103-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	武田 涼輔
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市補助金交付規則、新庄市淡水魚増殖事業費補助金交付規定				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	水産振興支援事業費 0014	予算コード	01-060103-1400
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	淡水魚の放流によって、水産業の振興と海を育む森林づくりなど、環境保全への理解を求める。	事業内容	主な放流先は、泉田川、新田川、升形川。稚魚購入、輸送、放流事業に係る経費のうち1/5以内の額(上限15万円)を市補助金として交付。財源内訳は県総合交付金が1/4、市の一般財源が3/4。		
対象	水産業者、地域住民		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託
目指す状態	個体数を維持し、内水面の生態系のバランスを維持することで、放流河川の良好な内水面環境をつくる。	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担		<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ( )	

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	最北中部漁業協同組合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	1	1	1	1	1	1	-	
活動指標	指標名称	最北中部漁業協同組合の放流事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	622	970	502	503	503	555	850				
達成率	73.2%	114.1%	59.1%	59.2%	59.2%	65.3%					
成果指標	指標名称	放流魚数(匹)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	34,800	55,700	29,125	25,700	27,000	29,000	56,000				
達成率	62.1%	99.5%	52.0%	45.9%	48.2%	51.8%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	魚種と放流場所										
		魚種	放流場所	数量							
		あゆ	新田川、升形川、泉田川	50kg							
		やまめ	休場、土内、戸前川、滝の倉	13,000尾							
		にじます	指首野川、朴沢	1,000尾							
		ふな	新田川、升形川	10kg							
		いわな	土内、朴沢	9,000尾							
成果(どのような状態になったか)	淡水魚の放流により、水産業の振興が図られた。										

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	100	100	100	100	100	100	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						山形県市町村総合交付金	25
	県支出金	25	25	25	25	25		
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	75	75	75	75	75	75	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	234	234	232	237	611	622	淡水魚増殖事業費補助金	100
内訳	正規職員(人)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.08	0.08	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	334	334	332	337	711	722		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	淡水魚の個体数減少が抑制され、市民の憩いの場としての釣り場を確保している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	水産資源の保護の観点からみて、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	個体数の維持だけでなく、増殖といった観点から、より一層の活動支援が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の多くが稚魚購入費、輸送費、放流費となっており、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員体制である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	放流先が市内河川に限られており、連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	最北中部漁業協同組合との協働で行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市内河川の各所における稚魚の放流は個体数減少の抑制に寄与しており、また河川環境の維持に役立っている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
放流事業費、魚数ともに増加しているが、依然として必要経費に対する財源が不足しており、また協働する漁協組合員も年々減少している点が水産業の振興における不安材料となっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

漁協との打ち合わせや要望を聴取しつつ、蓄積してきた事業実績や計画を参考に水産業の振興に向けて最大の効果を発揮するよう取り組んでいる。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
事業継続・発展のため、放流事業等の周知拡大への協力を始めとした水産資源への関心を高める取り組みを行う。また、当事業の必要性について県へ要望を行い、現状に合わせた補助対象となる魚種の拡充を要望するなど、継続のためのアクションを取っていく必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	当該事業によって水産業の振興を図るとともに、河川を中心とした生態系の維持にもつながる。よって河川に適した放流魚やその数など検討の余地がある。生態系の維持、地域の食文化の維持のため、また食育のためなど、事業の役割は大きい。	所属長評価	河川環境の維持・効果的な利活用として放流事業は貢献している。小学生による放流体験事業も行われ、当該事業者の活動によって河川環境の維持・河川愛護の推進が図られている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			事務事業コード	113-104-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	木水 綾乃
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	264
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
条例・要綱等	新庄市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	農地・水・環境保全向上対策事業費0013	予算コード	01-060105-1300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	生物多様性の保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を図る。	事業内容	農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。		
対象	農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ				
目指す状態	取組主体数の増加を図り、取組面積が増加することで、生物多様性の保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を推進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績						
活動指標	取組主体数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
		実績	47	31	26	28	14	12	40
成果指標	取組面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
		実績	234	272	263	277	114	109	320

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	事業主体内訳		取組面積内訳		件数		面積(a)	
	個人	組織	取組内容	作物	件数	面積(a)		
	2	9	有機農業	水稻等	4	1,384		
1		冬期湛水	水稻	5	3,763			
計	12	その他		1	1,469			
		計		16	10,903			

※複数取組をしている方がいるため、申請件数と異なる

成果(どのような状態になったか)    交付金対象要件が変わり事業の取組件数が減ってはいるが、農業生産に由来する環境への負担をできる限り低減した生産方式への転換を図り、化学肥料や農薬など化学的に合成された資材の使用料を低減する「環境保全型農業」への取組は継続されている。

DO 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	2,830	13,678	12,841	11,534	6,091	5,257	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						環境保全型農業直接支払交付金	
	県支出金	1,515	10,308	9,528	8,673	4,571	3,945	
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	1,315	3,370	3,313	2,861	1,520	1,312	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	781	781	774	791	764	778	消耗品費	
内訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	環境保全型農業直接支払交付金
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	5,247
費用合計(①+②)	3,611	14,459	13,615	12,325	6,855	6,035		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	農地災害復旧事業			事務事業コード	113-105-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	豊嶋 法皇
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	266
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業                    評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	11款1項1目	農地災害復旧費0001	予算コード	01-110101-0001
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 H30 年度 ~ 終期 R1 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	大雨、洪水等の異常な自然現象により被災した農地等の復旧工事を支援することで、農作物等に著しい被害が生じないよう農業生産活動の維持・発揮を図る。	事業内容	平成30年8月5日から31日までに発生した豪雨により被害が生じた農地(土地、農道、ため池等)及び隣接した土地等を原型に復旧する。 ・国補助事業:市直営工事 ・市補助事業:小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金(被災者の申請に基づき事業費の1/2以内の額) ※一部繰越明許(R2.3.31完了)
対象	土地改良区、農業協同組合、農業法人、農業者の組織する団体及び農業者		
目指す状態	被災した農地等が迅速に復旧されることで、農業生産の継続的な安定を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	被災総数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込														
			実績					672	672	672														
活動指標	指標名称	被災総数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画														
			実績					672	672	672														
成果指標	指標名称	復旧総数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標														
			実績					270	672	672														
補足説明	説明(算式等)	復旧件数/被災件数	達成率					40.2%	100.0%	672														
			(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 災害復旧事業(市直営工事) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>件数</th><th>金額</th></tr> <tr><td>農地</td><td>12</td><td>16,099,737</td></tr> <tr><td>施設</td><td>16</td><td>63,896,183</td></tr> <tr><td>計</td><td>28</td><td>79,995,920</td></tr> </table> ※H30は工事発注のみ。R1年度へ全て繰越。 ※金額は災害査定額。 ※国庫基本補助率(農地50%、施設65%) ※補助率増高後(農地82.5%、施設93.2%)										件数	金額	農地	12	16,099,737	施設	16	63,896,183	計	28	79,995,920	
件数	金額																							
農地	12	16,099,737																						
施設	16	63,896,183																						
計	28	79,995,920																						
補足説明	説明(算式等)	復旧件数/被災件数	達成率	新庄市小規模農地等災害対応(補助事業) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>件数</th><th>金額</th></tr> <tr><td>改良区</td><td>4</td><td>4,147,200</td></tr> <tr><td>団体</td><td>10</td><td>9,417,168</td></tr> <tr><td>個人</td><td>23</td><td>13,569,516</td></tr> <tr><td>計</td><td>37</td><td>27,133,884</td></tr> </table> ※R元支払済件数、事業費 ※補助率50%(県+市) ※保全会による復旧は270件							件数	金額	改良区	4	4,147,200	団体	10	9,417,168	個人	23	13,569,516	計	37	27,133,884
			件数	金額																				
改良区	4	4,147,200																						
団体	10	9,417,168																						
個人	23	13,569,516																						
計	37	27,133,884																						
成果(どのような状態になったか)	被災した農地等が迅速に復旧されることで、農業生産の継続的な安定が図られた。																							

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費・・・①					15,350	96,806	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金					57,182	補助金(災害復旧事業)(農地) 13,282
	県支出金				0	3,843	補助金(災害復旧事業)(施設) 59,551
	受益者負担					35,624	小規模災害復旧補助金 3,843
	その他特財						
一般財源					15,350	157	主な歳出の内訳
人件費・・・②					9,397	6,535	農地災害復旧事業費補助金 13,567
内訳	正規職員(人)				1.23	0.84	
	1人当たり単価				7,640	7,780	
費用合計(①+②)	0	0	0	0	24,747	103,341	
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成30年8月豪雨災害による突発的な事業。						

## 1. 基本事項

事務事業名	多面的機能支払事業			事務事業コード	113-201-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	山科真紀
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	266
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
条例・要綱等	新庄市多面的機能支払交付金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	多面的機能支払事業費0013	予算コード	01-060105-1300
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 H26 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	地域が行う共同活動を支援することで、農業・農村の有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の維持・発揮を図る。	事業内容	農地や水資源の果たしている役割や機能(多面的機能)を高める共同活動に対し交付金を交付する。①地域資源の基礎的な保全活動等を行う(農地維持支払交付金)。②施設の軽微な補修、農村環境保全活動等を行う(資源向上支払交付金(共同活動))。③老朽化が進む施設の補修、更新等を行う(資源向上支払交付金(施設の長寿命化))。		
対象	・担い手以外も含めた多様な主体が参画する地域共同体(地域住民で組織する活動組織、必ず農業者以外の組織等を含む) ・農地や農業用水施設等の資源				
目指す状態	農業・農村の有する多面的機能が今後も維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を目指す。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	地域共同体	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	-	-	-	-	-	-	-
活動指標 <td>指標名称</td> <td>共同活動取組組織数(団体)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	指標名称	共同活動取組組織数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	34	35	35	35	35	35	35	35	35	
達成率	97.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 <td>指標名称</td> <td>国土保全農用地面積(ha)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	指標名称	国土保全農用地面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	4,304	4,353	4,353	4,346	4,342	4,284	4,284	4,284	4,500	
達成率	342.0%	96.7%	96.7%	96.6%	96.5%	95.2%	95.2%	95.2%	95.2%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<p>地域に有する資源【農用地、水路、ため池、農道等】を、農業者のみならず非農業者も含めて施設の管理、維持向上や地域環境保全の活動を行う地域保全会が市内には35団体あり、活動を行っている。</p> <p>35保全会による交付対象面積=4,284ha</p> <p>負担金積算根拠</p> <p>保全会の交付対象面積の地目ごとに農地維持支払では田は10a当たり3,000円、畑は10a当たり2,000円、草地は10a当たり250円、資源向上支払(共同活動)では田は10a当たり1,800円(1,500円)、畑は10a当たり1,080円(900円)、草地は10a当たり180円(150円)、資源向上支払(長寿命化)田は10a当たり4,400円(3,666円)、畑は10a当たり2,000円(1,666円)、草地は10a当たり400円(333円)ではを乗じた額が交付金額となる。新庄市全体の保全会の交付金額の1/2が国、1/4が県、残りの1/4が市の負担金となる。</p>									
成果(どのような状態になったか)	35保全会により4,284haの農地及び農業用施設の維持管理が適正に行われ施設の延命が図られている。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	88,828	342,448	333,905	347,429	202,878	300,487	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						多面的機能支払交付金	217,164	
	県支出金	3,000	257,610	250,788	260,931	147,216	多面的機能支払市町村推進交付金	1,440	
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	85,828	84,838	83,117	86,498	55,662	81,883	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	8,745	7,886	7,818	7,985	6,341	5,991	消耗品費	92	
内訳	正規職員(人)	1.12	1.01	1.01	1.01	0.83	0.77	燃料費	21
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	通信運搬費	51
費用合計(①+②)	97,573	350,334	341,723	355,414	209,219	306,478	委託料	1,276	
臨時嘱託等(人)							補助金	289,552	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成30年度行っていなかった資源向上支払(長寿命化)の活動を令和元年度は行ったため。						償還金	9,495	

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮の実現のため、農地保全と質的向上を図るため地方公共団体の役割として実施しなければならない。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域共同体により共同事業による農地等の多面的機能の維持を図る。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	活動組織数の増加や活動面積の増加は、活動交付金の増加がなければ成果向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	国が定める多面的機能支払交付金実施要綱、同実施要綱に基づき実施されるものであり、国及び県と連携し、本対策の活動組織が適切に運営されるよう支援及び指導を行っており削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最小限の人員である。また、地域共同体への補助により、目的を達成しようというものであり実施形態は適正である。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	● 効率性は高まらない ○ 効率性は高まる	他自治体と連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協働できる事業ではない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	農地や農道等の施設の管理への補助であり、地域共同体による共同事業により農地や水資源の多面的機能の維持が図られているため。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
より多くの地域で取り組んでいただけるよう活動の周知を継続的に行う。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

共同事業に取り組んでいない地域に対し、本事業のパンフレット配布等の周知活動や、本事業への理解を深めていただけるよう相談を受けながら、本事業への誘導を図っている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
共同事業に取り組んでいない地域に対し、参加いただけるようパンフレット配布等の周知活動を行い、本事業への誘導を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)			
所属長評価	農業従事者の高齢化、担い手不足が進んでいる現状にあつて、多面的機能支払交付金事業は、農業・農村の役割を果たすために有効かつ重要な事業である。地域ぐるみで行う活動も地域コミュニティ強化に繋がっている。	所属長評価	各地区で活動組織を形成し、その組織が主体となって農用地、水路、農道の維持・保全活動を行う本事業は、遊休農地の解消や地域の連携強化に役立っている。農業従事者の高齢化が進む現状にあつて、有効かつ重要な役割を担っている。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	森林病虫害防除事業			事務事業コード	113-301-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	日塔 涉
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	263
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	森林病虫害等防除法				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	林業振興行政事務費 0001-01	予算コード	01-060201-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 20   年度 ~ 終期 2   年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	陣峰市民の森において、被害が終息しつつあるナラ枯れに関し、薬剤注入による予防を実施することで新たなナラ枯れ被害の防止を図るとともに健全な森林を維持する。	事業内容	ナラが集中的に生育している区域において新たなナラ枯れ被害を防止するために薬剤を注入する。		
対象	陣峰市民の森における主に特定ナラ林となっている区域。				
目指す状態	ナラ枯れ被害を受けることなく、健全な森林として公益的機能を発揮する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	陣峰市民の森(㎡)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04
活動指標 <td>指標名称</td> <td>森林病虫害防除事業委託契約数(件)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	指標名称	森林病虫害防除事業委託契約数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	1	1	1	0	0	0	0	1		
成果指標 <td>指標名称</td> <td>防除本数(本)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	指標名称	防除本数(本)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	88	73	19	0	0	0	0	50		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	事業実績なし									
成果(どのような状態になったか)	これまでの事業により新たなナラ枯れ被害の防止が図られ、健全な森林資源の維持に寄与した。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	605	233	77	0	0	0	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金	454	175	58				
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	151	58	19	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,718	1,718	697	474	382	622		
内訳	正規職員(人)	0.22	0.22	0.09	0.06	0.05	0.08	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	2,323	1,951	774	474	382	622		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	人員配分の増加による							



5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	陣峰市民の森における森林病害虫被害は沈静している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	観察を含めた予防対策を検討する必要がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	近隣の森林も含め防除対策を検討することで効果がさらに図られる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	近年は各種調査、報告に係る事務処理だけだが、人件費の削減は適当でない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限度の人員で対応している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内の森林で所有者や境界が不明瞭な中、現在は連携は適当でない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	対策を講じる際は、民間委託による事業運営をしている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	対策を講じる際は、市民要望、現地調査を反映させ実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
陣峰市民の森における森林病害虫被害は沈静化しているものの、継続した観察と防除対策の検討が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

森林組合や県と協力しながら事業を実施している。
-------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
県からの情報提供される病害虫発生予測に注視しながら、現状の成果を維持するため殺菌等計画的に事業を実施する予算措置が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	今後も病害虫被害が発生しないよう観察を続けながら、適期の対策を継続していく必要がある。	所属長評価	今後も病害虫被害が発生しないよう観察を続けながら、適期の対策を継続していく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	陣峰市民の森維持管理事業			事務事業コード	113-302-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	日塔 涉
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	263
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市陣峰市民の森設置及び管理に関する条例				
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	陣峰市民の森維持管理事業費 0003	予算コード	01-060201-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	陣峰市民の森の利用者の安全確保及び余暇活動の充実を図るため、遊歩道の整備や枯損木の伐採、多様な動植物の保全活動を図る。その他、保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	事業内容	枯損木や支障木の伐採や倒木の除去の樹木の維持管理や駐車場・トイレ・側溝の清掃、広場や遊歩道の草刈りを実施し、利用者が快適に利用できる環境を整備する。		
対象	陣峰市民の森及びその利用者				
目指す状態	多様な動植物を保全し、多世代向けの多様な余暇活動の欲求に応える願いの場、学習の場としての森林公園を整備する。その他保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	陣峰市民の森(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04
活動指標	指標名称	維持管理委託契約数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	2	2	2	2	1	1	3			
達成率	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%				
成果指標	指標名称	整備管理面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	①樹木やトイレの雪囲いやトイレ・側溝の清掃を新庄・最上地域シルバー人材センターに業務委託した。									
成果(どのような状態になったか)	陣峰市民の森を維持管理することで、市民だけでなく市外や県外から利用者が来場し、余暇活動の充実に寄与した。また、市内の中学生向けの森林学習の場としての役割を果たせた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	1,635	797	916	870	995	1,356	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	1,635	797	916	870	995	1,356	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	2,186	1,952	3,174	3,241	1,452	1,945	陣峰市民の森維持管理及び清掃業務委託	452	
内訳	正規職員(人)	0.28	0.25	0.41	0.41	0.19	0.25	土地借り上げ料	10
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	遊歩道木橋修繕	577
費用合計(①+②)	3,821	2,749	4,090	4,111	2,447	3,301	枯損木材倒処理業務委託	209	
臨時嘱託等(人)	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	その他需用費	108	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	遊歩道木橋修繕(577千円)を行ったため。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民の余暇活動の充実に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市内外において憩いの場や学習の場となっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	トイレの水洗化や休憩所の整備が課題となっている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	維持管理に必要な最低限の事業費となっている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	維持管理に必要な最低限の人員、実施体制となっている。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市の資産であるため管理に関して連携は適さない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	森林組合や地権者、管理団体と協力しながら運営している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	安全に利用できる数少ない森林公園としての役割を果たしている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
遊歩道は比較的平坦な道が多く、安全に散策できる遊歩道となっているが、木橋等一部劣化している箇所や倒木の恐れがある樹木もあり計画的な整備が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

日々雇用職員を2名雇用し、観察確認及び維持管理に必要な作業を実施している。 必要に応じ、森林組合枯損木伐倒を委託したり、遊歩道に木チップを敷いたり、安全管理に努めている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
一般利用、学校行事等における利用を促進するため、観察、維持管理を通して、危険箇所の早期発見、早期対策に努める。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	例年、倒木による遊歩道の閉鎖箇所など見受けられ、雑草の刈取等を含め、シーズンを通じた管理を行っている。森林に親しむ利用者も多く、定期的な点検作業と清掃、維持管理を行う必要がある。	所属長評価	例年、倒木による遊歩道の閉鎖箇所など見受けられ、雑草の刈取等を含め、シーズンを通じた管理を行っているものの、より多くの市民が森林に関心を持てるような取り組みを積極的に行っていく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	美しい森林づくり基盤整備交付金事業			事務事業コード	113-303-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	日塔 渉
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	263
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	美しい森林づくり基盤整備事業 0009	予算コード	01-060201-0900
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 H27 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

## 2. 事務事業の概要

目的	戦後造成され徐々に年齢が高まりつつある人工林の健全な育成や森林の有する多面的機能の維持増進を図ることが課題になっていることから、市内森林の間伐を促進し、健全な森林の育成につなげる。	事業内容	森林の多面的機能の持続的発揮のため、森林所有者、森林組合等が特定間伐等促進計画に位置付けられた間伐等の経費について、交付金を交付する。 ・市有林・民有林等の間伐に関する委託 ・森林組合が民間森林所有者を取りまとめ間伐を実施
対象	森林所有者、森林組合等		
目指す状態	公益的機能の高い健全な森林	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	-	-	-	-	-	-
活動指標	指標名称	間伐面積(ha)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	実績			1.12	0.63	0.36	0	1.36	2
成果指標	指標名称	累計間伐面積(ha)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	実績			1.12	1.75	2.11	2.11	3.47	5.7
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	件数:1件 事業費:240千円 補助金交付額:120千円(事業費の1/2) 事業者:最上広域森林組合								
成果(どのような状態になったか)	間伐した対象森林の健全化に寄与するとともに、間伐材を搬出することで素材生産量の増加につなげている。								

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	0	122	304	270	0	240	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	0	61	152	135	120	美しい森林づくり基盤整備交付金	120	
	県支出金								
	受益者負担	0	61	152	135	120			
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	78	78	387	791	688	1,478			
内訳	正規職員(人)	0.01	0.01	0.05	0.10	0.09	0.19		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	78	200	691	1,061	688	1,718			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H30は事業実績がなかったため。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	これまで未整備だった森林を間伐し健全な森林の育成につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	森林整備に係る森林所有者の負担の軽減と森林の多面的機能の向上に資するものとなっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	間伐材は、製材所や林業会社に運搬され、素材生産量の増加につながっている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市が策定する特定間伐等促進計画に基づく施業である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	森林所有者や森林組合と協議を重ね、事業実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	森林所有者との合意形成のうえ、森林組合が施業している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
作業道を整備する必要のない民有林地の施業は進んでいるが、林道未整備地の民有林地の施業が進捗していない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

施業に向けた整備計画を立て、森林所有者や森林組合に対し、計画的かつ効果的な森林施業を継続的に求めていく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
新庄市においても、特定財源を基に森林経営の在り方を検討し、施業を進める必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	施業に向けた整備計画を立て、森林所有者や事業者に対し森林施業を求めて行くために、予算確保はもとより制度を活用していく。	所属長評価	施業に向けた整備計画を立て、森林所有者や事業者に対し森林施業を求めて行くために、予算確保はもとより制度を活用していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	森づくり推進事業			事務事業コード	113-401-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	日塔 渉
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	263
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	森づくり推進事業費	0005	予算コード 01-060201-0500
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 H19 年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	森林への関心や森づくりの意識高揚につなげる。	事業内容	陣峰市民の森での森林・自然環境学習の推進や自然環境の保全活動、県産材の利活用の推進について、学校や地域住民と協働により実施する。		
対象	市民				
目指す状態	多くの市民が森林や森づくりへの意識を高め、森林活動を日常に採り入れることを目指す。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	37,790	37,407	36,833	36,463	35,465	35,039	
説明(算式等)	住民基本台帳人口(年度末)	達成率								
活動指標	指標名称	森づくり事業数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	5	4	3	3	4	4	6
説明(算式等)	達成率	83.3%	66.7%	50.0%	50.0%	66.7%	66.7%			
成果指標	指標名称	森づくり事業参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	2,981	3,681	3,515	3,810	3,637	4,451	400
説明(算式等)	達成率	745.3%	920.3%	878.8%	952.5%	909.3%	1112.8%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	みどり環境交付金(補助率10/10)内での事業運営となっている。									
		事業名	参加者数	事業内容						
		①里山森林整備活動	75	かむろ炭焼きクラブとの協働によりナラ枯損木を利用した炭焼き活動を実施した。						
		②湿地帯保全活動	53	福宮地区住民と協働で湿地帯周辺部の森林整備を実施し、多様な生物の保全を図った。						
	③森林学習会	283	市内中学1年生を対象とした森林学習会を開催した。							
	④県産材利活用促進事業	4,040	間伐材を利用して製作した木札を、新庄まつりの観光客へ配布した。また、木工品の試作や木工クラフト(ワークショップ)を実施した。							
成果(どのような状態になったか)	市民による自然環境保全活動及び森林環境教育に寄与した。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	3,582	2,380	1,795	1,609	1,609	1,609	事業費の算出根拠(R1)		
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳		
	県支出金	3,582	2,380	1,795	1,609	1,609	緑環境交付金	1,609	
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0		
人件費 … ②	3,670	3,045	2,709	2,609	1,375	3,734	主な歳出の内訳		
内訳	正規職員(人)	0.47	0.39	0.35	0.33	0.18	0.48	賃金	144
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	需用費	324
								報酬費	140
費用合計(①+②)	7,252	5,425	4,504	4,218	2,984	5,343	備品購入費	34	
臨時嘱託等(人)							委託料	840	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	人員配分の増加による						使用料	73	
							原材料費	49	

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	森林環境教育の場として、また、日常に木を取り入れるための活動を実施し、森づくりへの興味や関心を高めることが出来た。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	森林環境教育の機会が減少傾向にある中、多様な生態系が存在する森林への関心や保全の必要性の意識を高揚させる機会となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	周知活動に力点を置き、より多くの市民に森づくり活動に参加してもらうことで事業の広がりを期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県税のみどり環境税を原資としたみどり環境交付金を財源としており、事業規模の拡大、効果的な事業実施が求められている。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他自治体との連携は交付金の対象外事業となる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	森林所有者や森林教育関係の法人団体との協働による事業運営となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民が森に入り、動植物を見たり触れたりする機会は極めて少なく、森での活動は貴重な体験学習となっている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
森とのふれあい事業は、市内全校の中学1年生が森林学習会を行うもので、本市独自の取組として定例化しているが、より効果的な事業運営のためには、内容も回数も不十分である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

森林教育に精通した法人や森林組合、学校、地域住民と連携を図りながら、より多くの市民が参加できる事業展開について検討している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
森林保護ひいては木材利活用の促進のために、その重要性、必要性を訴求する内容とする必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	市内中学生を対象とした森林学習をおし、森林保全、生物多様性、社会貢献について勉強することは人間形成上、意義のある活動である。また、森林の再生(資源循環)を図るべく、間伐材(県産材の利活用促進)を利用した活動をおし、みどり環境税の意義と、市民の理解を深めるため、事業継続すべきである。	所属長評価	森林の大切さをPRするため、市内中学1年生を対象とした、森とのふれあい事業は関係機関との連携も定着してきており、また、間伐材利用による木工製品事業についても継続しながらみどり環境税の意義等の周知を図る必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄市みどり推進協議会運営事業			事務事業コード	113-402-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	本堂琉生
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	263
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	職員給与費	予算コード	01-060201-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	森林の整備や緑化の推進の意義に対する市民の理解と認識を深め、緑豊かなまちづくりにつなげる。	事業内容	「緑の募金」に係る本市における窓口として「新庄市みどり環境推進協議会」の事務局を担い、山形県みどり推進機構より交付される、緑の募金を原資とする交付金を活用し、「新庄市みどりの少年団」をはじめとする、緑化活動を行う団体の活動支援を行った。		
対象	市民、関係団体				
目指す状態	森林の整備や緑化の推進の意義に対する理解と認識を深め、緑豊かな環境づくりを推進していく。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																	
			実績	-	-	-	-	-	-	-																
活動指標	指標名称 募金総額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																	
	説明(算式等)	実績	1,072	1,107	1,046	1,057	970	1,157	1,200																	
		達成率	89.3%	92.3%	87.2%	88.1%	80.8%	96.4%																		
成果指標	指標名称 活動支援団体及び地域数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																	
	説明(算式等)	実績	18	18	17	17	17	21	20																	
		達成率	90.0%	90.0%	85.0%	85.0%	85.0%	105.0%																		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度支出の内訳</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">森林環境教育事業(60,000円*4校)</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">みどりの少年団活動(北辰小)</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">緑化推進活動(幼児教育・保育施設)</td> <td>228,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">雑費(振込手数料)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>578,000</td> </tr> </tbody> </table>				令和元年度支出の内訳		金額(円)	森林環境教育事業(60,000円*4校)		240,000	みどりの少年団活動(北辰小)		110,000	緑化推進活動(幼児教育・保育施設)		228,000	雑費(振込手数料)		0	計		578,000	山形県みどり推進機構より578千円を新庄市みどり環境推進協議会が交付を受け、左のとおり緑化活動等に交付した。			
令和元年度支出の内訳		金額(円)																								
森林環境教育事業(60,000円*4校)		240,000																								
みどりの少年団活動(北辰小)		110,000																								
緑化推進活動(幼児教育・保育施設)		228,000																								
雑費(振込手数料)		0																								
計		578,000																								
成果(どのような状態になったか)	各団体が森林環境教育や緑化の推進を実施し、森林の整備や緑化の必要性への理解を深めることができた。																									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	0	0	0	0	0	0	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	859	859	2,555	1,977	1,299	3,112			
内訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.33	0.25	0.17	0.40		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	859	859	2,555	1,977	1,299	3,112			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	人員配分の増加による								



5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	山形県みどり推進機構の交付金を活用し、小中学校や幼稚園、保育園等で 緑豊かな環境づくりを推進している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	交付金は原資が「緑の募金」であるため、今後も継続して募金を呼びかけ、対 象となる団体に助成する。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	児童、幼児への環境教育に資する目的で、小学校及び保育所を対象に交付 金を交付しているが、自然保護等に効果を発揮する組織への交付も模索して いく。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は、募金活動や助成金交付事務に従事する人件費のみである。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	上位組織となる連盟等の会合において取組状況等を共有している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	募金については町内会、交付金活用については小中学校、保育園等との協 働により成り立っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各団体が緑化活動を推進する上で、交付金は貴重な原資となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
平成31年度から交付先を増やし、地域の緑化推進に繋がった。しかし令和2年度で北辰小学校 が閉校になり、それに伴い同校の「みどりの少年団」も解散となる。「みどりの少年団」は長年、 市の緑化推進に貢献しており、解散により緑化活動に影響がでるため、新たな「みどりの少年 団」を設立する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における  
取り組み状況

「みどりの少年団」の活動を通じて、 子供達に自然を身近に感じてもらえ るよう、森林学習や森の感謝祭等を 開催している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
令和3年度より設立される明倫学園に「みどりの少年団」の設立を依頼する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長 評価	緑化活動に意欲的な団体、組織が増えていることから、みどり推進機構 から配分される交付金を団体組織に再配分する手法を、新庄すみどり 推進協議会内で再検討する必要がある、協議内容をもとに今後も継続 していくべきである。	所属長 評価	「緑の募金」の集金額は毎年横ばいの状態である中で、活動に意欲的 な団体、組織が増えていることから、みどり推進機構から配分される交 付金を団体組織に再配分する手法を、新庄すみどり推進協議会内で再 検討する必要がある、協議内容をもとに今後も継続していくべきである。
今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				